



毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電 話 044-200-2062
F A X 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表 (第592号)

川崎市告示第592号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和23年川崎市条例第45号)の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

令和3年12月1日

川崎市長 福田紀彦

財 政 事 情 の 公 表
令 和 3 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	令和2年度決算のあらまし	
	1 決算の内訳	2
	2 市民負担（一般会計）	4
	3 健全化判断比率及び資金不足比率	5
	4 令和2年度に実施した主な事業	8
III	令和3年度上半期予算執行のあらまし	
	1 会計別予算執行状況	28
	2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高	29

[資 料 編]

I	令和2年度決算概要	
	1 会計別決算概要	31
	2 一般会計・特別会計実質収支	32
	3 一般会計決算状況（款別）	33
	4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	34
	5 一般会計歳出決算額調（性質別）	35
	6 会計別決算額累年比較	36
	7 病院事業損益計算書	38
	8 病院事業貸借対照表	38
	9 下水道事業損益計算書	39
	10 下水道事業貸借対照表	39
	11 水道事業損益計算書	40
	12 水道事業貸借対照表	40
	13 工業用水道事業損益計算書	41
	14 工業用水道事業貸借対照表	41
	15 自動車運送事業損益計算書	42
	16 自動車運送事業貸借対照表	42

II	令和3年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	44
2	一般会計款別予算執行状況	46
3	市債現在高	48
4	市有財産現在高	49
5	一時借入金現在高	49
6	病院事業	
	(1) 診療実績	50
	(2) 予算執行状況	50
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	51
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	52
	(2) 予算執行状況	52
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	53
8	水道事業	
	(1) 経営実績	54
	(2) 予算執行状況	54
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	55
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	56
	(2) 予算執行状況	56
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	57
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	58
	(2) 予算執行状況	58
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	59

I ま え が き

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入総額が9,597億4,400万円、歳出総額が9,562億700万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると29.7%の増となっています。

これは、特別定額給付金給付事業などによる国県支出金の増、「川崎市複合福祉センター ふくふく」の整備などに係る市債の増などがあったことによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると29.8%の増となりました。

これは、公債元金及び利子の減などによる公債費の減の一方で、特別定額給付金給付事業費の増などによる健康福祉費の増、川崎じもと応援券推進事業費の増などによる経済労働費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、令和3年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億8,400万円となりました。

市税収入については、法人市民税における税率引下げによる減の一方、個人市民税における納税者数の増加による増、固定資産税における家屋の新增築などにより、8年連続の増収で7年連続の過去最高となりました。また、予算では、減債基金から125億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税が増収となったこと、医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響により歳出が減少したことなどにより、最終的には新規の借入れは行いませんでしたが、借入の累計は527億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、令和2年度決算のあらまし及び令和3年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

Ⅱ 令和2年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳入	令和2年度		令和元年度		増減率
		構成比		構成比	
一般会計	9,597億4,428万円	59.4%	7,397億6,325万円	52.9%	29.7%
特別会計	4,761億9,135万円	29.5%	4,887億4,182万円	35.0%	△2.6%
公営企業会計	1,791億 154万円	11.1%	1,697億4,097万円	12.1%	5.5%
全会計	1兆6,150億3,717万円	100.0%	1兆3,982億4,604万円	100.0%	15.5%

歳出	令和2年度		令和元年度		増減率
		構成比		構成比	
一般会計	9,562億 691万円	58.8%	7,367億 448万円	52.3%	29.8%
特別会計	4,720億1,721万円	29.0%	4,855億9,088万円	34.4%	△2.8%
公営企業会計	1,973億3,695万円	12.1%	1,875億5,925万円	13.3%	5.2%
全会計	1兆6,255億6,107万円	100.0%	1兆4,098億5,461万円	100.0%	15.3%

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

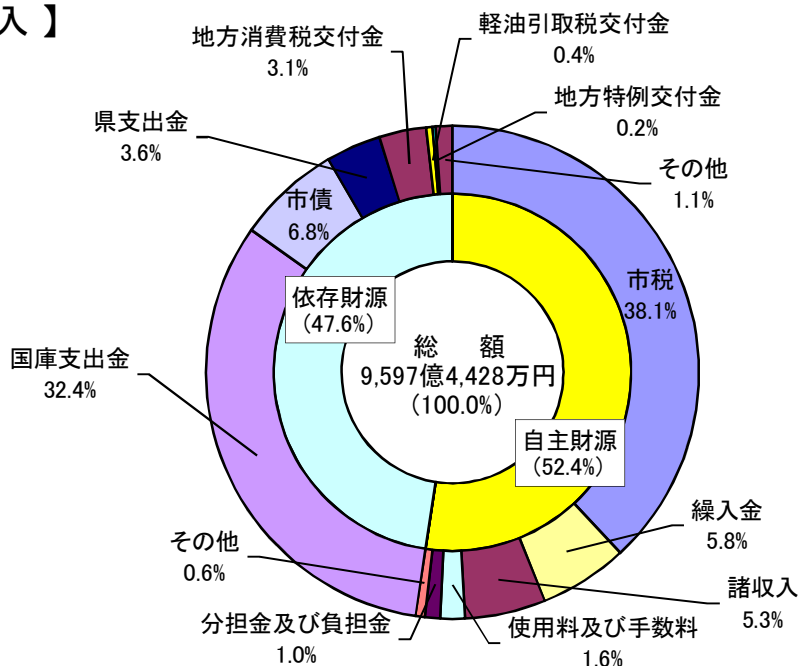
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、令和2年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

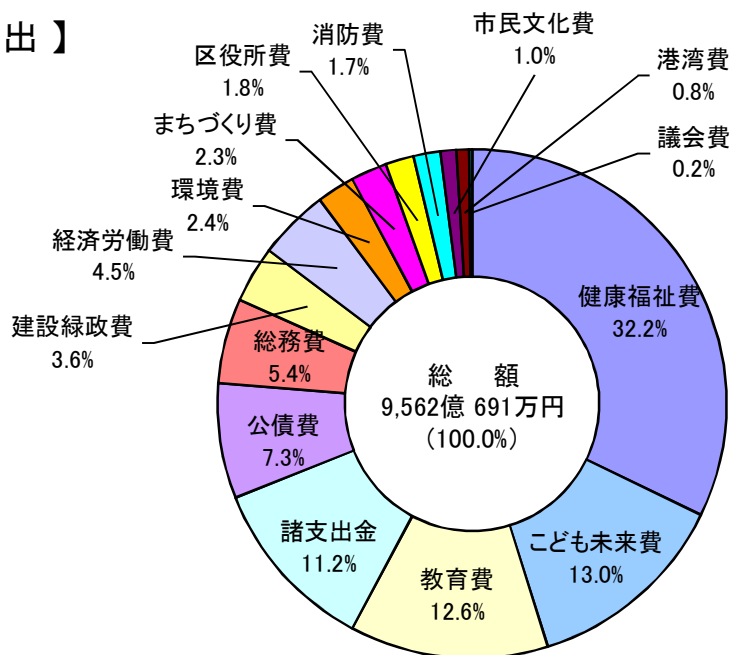
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、令和2年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



〔自主財源とは〕

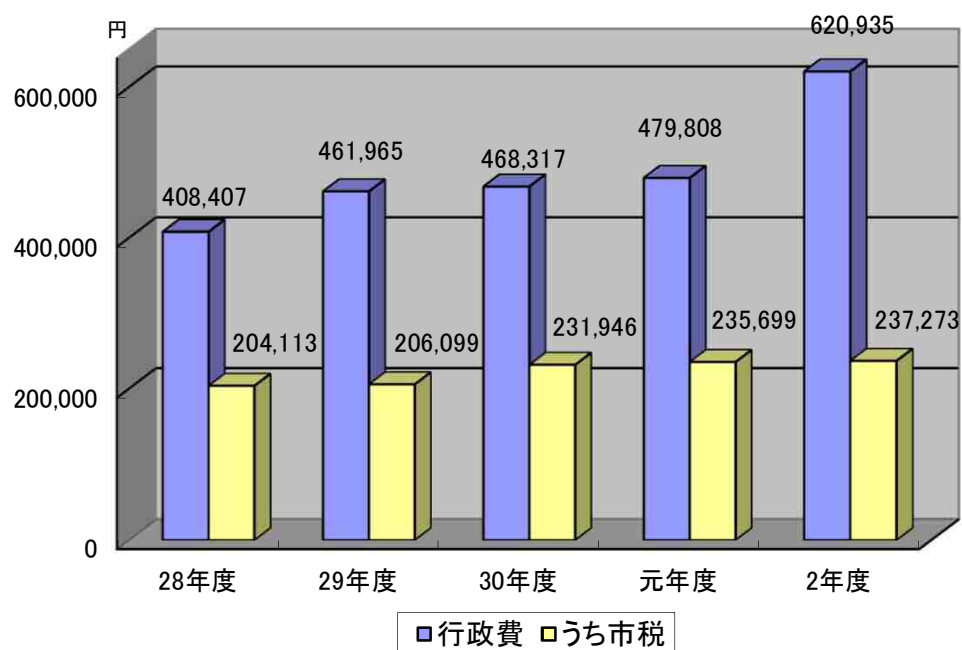
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

〔依存財源とは〕

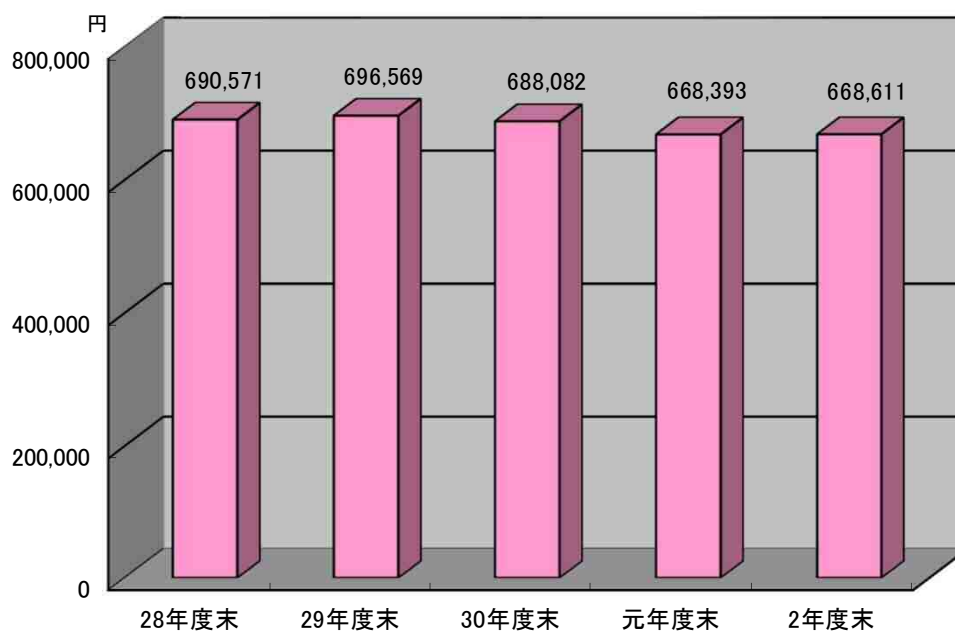
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたりの市債現在高の推移



※ 令和3年4月1日現在の推計人口（1,539,946人）を基礎にしています

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の令和2年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【令和2年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本市の状況 (令和元年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.2% (7.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	122.0% (123.7%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【令和2年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (令和元年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	20.0%
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
自動車運送事業会計	— (—)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

<参考> 算定式及び主な用語の説明

1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、用途が限定されない一般財源の総額を示すもの

2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：
地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額
- ・地方債償還等への充当可能財源：
地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：
流動負債が流動資産を超える額（不良債務）
- ・事業の規模：
営業活動に伴う収入額

6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 令和2年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

災害救助その他援護事業の推進 1, 885万円

災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向け、関係機関との非常用通信手段の確保とその運用に向けた取組及び二次避難所の充実に必要な備蓄品の整備を実施した。

地域包括ケアシステムの推進 6, 997万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に取り組んだ。また、地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けて、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、取組を推進した。

特別定額給付金の給付 1, 530億9, 375万円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者一人につき10万円の特別定額給付金の給付を実施した。

生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援対策事業の推進 18億9, 623万円

生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援について、実施場所を小学生対象12か所、中学生対象14か所に拡充して実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している市民に対する相談支援のため、だいJOBセンターの相談体制を拡充するとともに、住居確保給付金の支給について対象範囲の拡大等を実施した。

生活保護業務の実施 567億7, 785万円

生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、生活保護費を支給するとともに、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費の更なる適正化を推進した。

いこいの家・いきいきセンターの運営 9億272万円

いこいの家・老人福祉センター活性化計画等を踏まえ、いこいの家が有する高齢者のいきがいくりの場、介護予防の場等の機能を中原区で展開した。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 3, 165万円

要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施することで、取組意欲の向上を図った。

日常生活用具給付及び認知症対策事業の推進 3億1, 198万円

紙おむつ給付事業の対象を若年性認知症者に拡充した。また、就労継続・社会参加等の支援を行う若年性認知症支援コーディネーターを設置した。

介護人材の確保・定着支援の実施 2億1, 454万円

介護従事者が継続して就労するための環境整備やサービスの質の向上に向け、介護ロボット等の導入支援を実施した。

社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援 6億127万円

本市の依頼で介護サービス及び障害福祉サービスを継続した事業所等に対する支援金や、各事業所等における通常のサービス提供時では発生しない経費に対する補助金の支給等を実施した。また、介護保険施設等への新規入所者に対するPCR抗体検査を実施した。

生活支援・地域交流事業の実施

27億761万円

障害者や、その家族等が地域で生活できるよう、障害の特性を踏まえて社会適応力や生活力を高める支援を行うため、市内3か所目となる拠点型通所事業所を中原区で整備し、生活支援・地域交流事業を実施した。

感染症対策事業の実施

18億4,637万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、帰国者・接触者センター及びコールセンターの開設、集団型及び訪問型PCR検査体制の構築、特別仕様搬送車両による患者等の搬送を実施した。また、市内医療機関、高齢者施設及び障害者施設等にマスクや消毒液等の医療資器材を提供した。さらに、新型コロナウイルス感染症患者の医療費等の助成及び行政検査としてPCR抗体検査を実施した。

予防接種事業の実施

49億9,011万円

感染症の予防及び拡大防止のため、各種定期予防接種を実施するとともに、新たにロタウイルスの予防接種を追加した。また、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種の費用助成を実施した。さらに、新型コロナウイルスワクチン接種に向けてシステム改修等の体制整備を実施した。

医療提供体制の充実・強化

10億8,270万円

災害時に備えて医療救護資器材や、医薬品の段階的な備蓄に取り組むほか、休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供した。

新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関への支援

10億2,068万円

神奈川モデル認定医療機関に対して、入院患者受入に対する支援、施設・設備整備支援及び、医療従事者支援等を実施した。

がん検診等の実施

20億4,963万円

がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施した。また、受診率向上を図るため、コールセンターや、郵送による個別受診勧奨を実施した。

健康安全研究所の運営

3億9,368万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、PCR抗体検査を実施した(31,294件)。また、検査数の増加に対応するため、リアルタイムPCR装置を3台から5台に増設した。

看護師確保対策事業の推進

2億1,622万円

看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組を実施した。また、遠隔授業の実施に向けて、学内ネットワーク環境整備やヘルプデスクの開設等を実施した。

川崎市福祉センター跡地活用施設の整備

23億2,540万円

川崎市福祉センター跡地に、高齢者が住み慣れた地域において自立して生活するための介護施設及び障害のある方の地域生活を支える拠点機能や、入所機能も備えた施設等が入居する「川崎市複合福祉センター ふくふく」を整備した。また、専門的かつ総合的なリハビリテーションの推進に向けて、総合リハビリテーション推進センター、ひきこもり地域支援センター等の専門的な支援機関の設置に向けた取組を実施した。

<子育ての支援に>

地域における子育て支援の推進

5億61万円

地域子育て支援センター事業では、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、ふれあい子育てサポート事業では、市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。

将来にわたり国際的な視野を持って活躍をめざす子ども・若者の挑戦を後押しするため、米国スタンフォード大学と連携し、「Stanford e-Kawasaki」を実施した。

母子保健指導・相談の推進

2億1,196万円

思いがけない妊娠や出産に関する悩み事の相談窓口の周知を効果的に行うため、委託先である川崎市助産師会のホームページの内容の充実を行った。また、メール相談を開始するとともに金曜日の電話受付時間を2時間延長した。さらに、不安を抱える妊婦が分娩前に受ける新型コロナウイルス検査費用への助成を開始した。

国の特別定額給付金の対象外となった令和2年4月28日から12月31日までに生まれた新生児がいる世帯に「川崎じもと応援券」を贈る新生児応援事業を実施した。

小児医療費の助成

35億3,803万円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成した。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

39億3,048万円

令和2年8月に「小杉こども文化センター」を開設し、地域の児童の健全育成の推進を図った。

児童養護施設等の運営

36億5,907万円

児童養護施設等職員に係る住宅手当加算を新設し、施設における職員の雇用継続支援を実施した。また、小規模及び地域分散化の方向性のもと、小規模児童養護施設1か所を開設した。

里親制度の推進

5,921万円

養育里親について、新たな担い手の確保に向けた制度の広報・普及啓発や、児童委託後の支援など、制度の一層の推進を図った。また、令和2年9月に里親養育包括支援事業を開始し、既存の各支援機関（NPO法人、乳児院、児童養護施設、里親会）と連携して里親支援を実施した。

児童虐待防止対策の推進

5億7,372万円

妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、関係機関のネットワーク化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施した。

増加する児童虐待相談通告件数や一時保護児童数への対応を図るための施設整備として、中部児童相談所の改築に向けた基本計画を策定し、仮設相談所基本設計を実施したほか、北部児童相談所の増築に向けた基本設計に着手した。また、市内中核的医療機関や関係機関が連携して児童虐待防止対策を推進するために設置した「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク（KCAP）」について、機能の充実を図った。

認可保育所等の受入枠の拡大

542億619万円

認可保育所及び地域型保育事業の新設等により、保育受入枠を拡大するとともに、各区役所においてきめ細やかな利用者への相談・支援等の取組を推進し、保育所等利用申請者数及び利用児童数はいずれも過去最大となったが、令和3年4月1日時点の待機児童数は4年ぶりに0人となった。

保育士等の処遇改善に係る取組を拡充し、経験年数7年目以上の職員への2万円保障を4万円保障に上げた。また、保育所及び認定こども園における園外活動時の園児の安全確保に伴う体制整備のため、保育支援者の配置等に対する支援を実施した。

保育士確保対策の推進

11億3,824万円

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等を対象にリモートを含む就職相談会やリモートでの保育所見学事業等を実施したほか、保育士試験対策講座、就職・復職支援研修を実施した。また、保育士資格取得支援事業や保育士宿舍借り上げ支援事業補助等を行った。

認可外保育施設への支援の充実

51億3,403万円

川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善を実施した。特に、川崎認定保育園については、防災対策費を新たに助成した。また、平成30年度から創設した「川崎認定保育園認可化移行準備費補助金」を活用し、川崎認定保育園等16施設を認可保育所等に移行した。さらに、保育の質の向上のため、ベビーシッター等に対する子育て支援員研修を実施した。

幼児教育の推進

82億1,544万円

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、令和3年4月に2園を認定こども園（幼稚園型）に移行した。また、幼児教育・保育の無償化の対象外となっている幼児施設等について、国と地方とが協力した支援の在り方を検討するため、実態把握を主旨とした調査を実施した。

認可保育所等の整備

42億3,496万円

認可保育所や小規模保育事業所の整備を行い、保育受入枠を1,200人分拡大した（認可保育所16か所1,170人分、公立保育所民営化5か所10人分、公立保育所建替え10人分、民間保育所増改築10人分）。

保育士・看護師・栄養士など、子どもに関する専門職を配置し、子育て中の家庭の支援や、子ども関係施設との連携・人材育成など、保育と子育てを総合的に支援する「中原区保育・子育て総合支援センター」を整備した。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

37億8,730万円

ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、生活支援、就労支援等を行った。

ひとり親家庭等の子どもの将来の自立に向けた学習や居場所等の支援について、実施場所を小学生対象14か所、中学生対象14か所に拡充して実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として、児童扶養手当受給者を含む低所得のひとり親世帯に対し「ひとり親世帯臨時特別給付金」（対象児童一人目5万円、二人目以降3万円を加算）を支給するとともに、市単独事業として児童扶養手当受給者に対し「ひとり親家庭等臨時特別給付金」（一人につき2万円）を支給した。また、養育費の不払い等により収入が減少したひとり親に対し、養育費の立替払いを行う保証会社等を利用した場合の手数料の一部について、補助金（上限8万円）を交付した。

子育て世帯臨時特別給付金の給付

16億6,650万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する緊急経済対策として、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金（対象児童一人につき1万円）を支給した。

児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援

72億1,715万円

保育所や児童養護施設、放課後児童健全育成事業等を対象にマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入に対する支援、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講料、かかり増し経費等）の支援を行った。

<学校教育と生涯学習に>

学校等における新型コロナウイルス感染症に係る対策・支援等

23億1,399万円

教員の業務負担を軽減するため、学校運営体制整備事業では、教職員事務支援員の配置を小・中学校153校に拡充し、障害者就業員等配置事業では、障害者就業員（チャレンジド・ワークス）の配置を小・中学校13校に拡充し、合わせて全小・中学校へ配置した。

校外行事運営事業では、保護者の負担軽減を図るため、修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル

料金の補填を実施した。

児童生徒連絡体制整備等事業では、欠席等連絡システムの導入によって学校と家庭の相互の連絡手段を従前の電話連絡や連絡帳の手渡しから、スマートフォンアプリ又はWebサイトでの運用とし、利便性の向上や教職員の業務負担の軽減、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。

学校教育活動支援事業では、臨時休業に伴う学校と児童生徒・保護者の電話連絡の体制を整備した。

かわさき子ども元気プロジェクト事業では、中止となった修学旅行の代替行事として、市立小学校6年生の児童を対象に、遊園地よみうりランドを利用し、小学校卒業に向けた思い出作りのイベントを開催した。

教育活動サポート事業では、臨時休業後に集中して、教育活動サポーターを追加配置した。

GIGAスクール構想端末整備事業では、義務教育段階の児童生徒に対して1人1台の端末を導入した。

GIGAスクール構想推進事業では、通信環境が整っていない家庭への貸出し用として可搬型通信機器（モバイルルータ）や障害のある児童生徒に対して入出力支援装置を導入した。

非常勤講師配置事業では、臨時休業の影響により授業ができなかった未指導分に対して、長期休業期間を短縮して実施するため、必要な非常勤講師を配置した。

スクールバス増車事業では、過密化を回避するため、市立特別支援学校の児童生徒が利用するスクールバスを2台増車した。

図書館システム管理事業では、非来館型サービス拡充（有料宅配貸出）のためのシステム改修を行った。

学校保健・安全管理事業では、学校にサーマルカメラを配置するとともに、マスクや消毒液等を配布した。

給食運営維持管理事業では、臨時休業期間における学校給食費（食材費）を保護者へ返還した。

義務教育施設整備事業では、夏季に学校を開校する必要が生じた際の感染症対策及び熱中症対策として、空調設備が未設置の特別教室にスポットクーラーを配置したほか、全ての学校の体育館に大型冷風扇を配置した。また、校舎内の換気対策として、サーキュレーターを配置した。

学校教育

7,097万円

キャリア在り方生き方教育推進事業では、かわさきパラムーブメントのレガシーである「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、「かわさき共生＊共育プログラム」の実施と関連させて推進した。また、キャリア在り方生き方ノートに加えて、キャリア・パスポートを作成し配布した。

児童生徒指導事業では、いじめや不登校などに対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。

定時制生徒自立支援事業では、川崎市立高等学校定時制課程において、多様な生徒の学習形態や進路希望に対応した教育活動を推進し、高校を卒業した後、将来社会において自立が図れるような「自立支援」を行うため、実施校を2校から3校に拡充した。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、小学校の学校図書館への学校司書の配置を35校から42校に拡充した。

学校運営協議会制度推進事業では、学校運営協議会の設置校（コミュニティ・スクール）を15校から21校に拡充し、学校・家庭・地域社会が一体となった学校運営の取組を推進した。

海外帰国・外国人児童生徒等関係事業では、外国につながるの児童生徒に対して、日本語指導をはじめとする多様な教育的ニーズに応じた支援を行うために、支援体制を見直し、更なる充実を図った。

教職員の働き方・仕事の進め方改革として、部活動推進事業では、部活動指導員の配置を中学校7校から22校に拡充した。また、教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を53校に設置し、全小・中・特別支援学校への設置を完了した。

新学習指導要領を踏まえ、外国語指導助手の配置を101人から113人に拡充した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校全校の専任の児童支援コーディネーターが、

一人ひとりの教育的ニーズに加え、児童虐待、貧困、外国につながる児童等に的確に対応した。また、支援教育コーディネーター体制整備事業では、不登校対策等の充実を図るため、コーディネーターの業務を補完する後追い非常勤講師を21校から31校に拡充した。

就学援助事業では、経済的理由で就学が困難な方に支給する就学援助費に、卒業アルバム代を追加した。

医療的ケア支援事業では、特別支援学校における専門医の配置、市立学校への看護師派遣等により、医療的ケアを必要とする児童生徒一人ひとりの状況・ニーズに応じた支援を行った。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。また、令和3年度からの学校給食費の公会計化に向けて、給食費徴収システムを構築したほか、公会計化後の業務体制を整備した。

社会教育

423万円

民間連携推進事業では、子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携し、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を実施した。

学校施設有効活用事業では、地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を推進する取組を進め、市民の生涯学習環境の整備を推進した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内55か所から65か所に拡充して開講した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや現地見学会等の開催による史跡の周知や、「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づいた整備に向けた取組を推進した。

社会教育施設長寿命化事業では、労働会館及び教育文化会館の再編整備に向けて、これまでの取組や基本構想策定後の社会状況の変化等を踏まえ、基本計画を策定した。

宮前市民館・図書館整備事業では、鷲沼駅前地区再開発事業に伴う市民館・図書館の移転・整備に向けて、市民意見等を取り入れながら、基本計画を策定した。

日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施するとともに、令和3年度に50周年を迎える青少年科学館においては、プラネタリウム特別番組の制作などを行った。

教育施設整備

2億6,628万円

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区小学校の建設用地を取得したほか、坂戸小学校増築の基本設計等を行った。また、「かわさきGIGAスクール構想」実現のため、すべての市立学校に高速大容量のデータ通信が可能なネットワーク環境を整備したほか、全小学校への防犯カメラ設置やエレベータ整備を進めるとともに、学校トイレの快適化実施校を30校から45校に拡充するなど、教育環境の向上を図った。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備工事を実施した。あわせて、学校防災機能整備事業として、窓ガラスの飛散防止対策など非構造部材の耐震対策の実施や非常用電源として、蓄電池の整備を進めた。

<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

交通安全施設の整備

12億480万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上やバリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点の改良、道路反射鏡やカラー舗装の設置及びLEDを用いた道路照明灯の設置といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

道路の改良及び舗装

43億8,543万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性

に応じた市道の歩車道の拡幅や側溝等を新設した。また、国道409号、主要地方道横浜生田等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

19億4,571万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都と連携し環境調査を行い、関連する幸多摩線の切回し工事に着手した。また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市と連携し旧橋の撤去に向けた仮橋整備工事を行い、順次歩道や車道の切り換えを実施した。さらに、地震に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業を実施するとともに、「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、花園橋ほか130橋について、橋りょう長寿命化事業を実施した。

自転車対策

13億6,233万円

総合的な自転車施策として令和2年2月に策定した「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、安全、安心、快適に自転車通行できる環境の創出や利用者のニーズ等に応じた適切な駐輪環境の構築をめざし、川崎駅東口周辺をはじめ各地域において、自転車通行環境の整備、駐輪場の整備、放置自転車の撤去業務、シェアサイクル実証実験の効果検証等を実施した。

都市計画道路等の整備

41億4,065万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路東京丸子横浜線や世田谷町田線等の改良事業を実施した。

羽田連絡道路の整備

59億8,107万円

羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路について、多摩川を渡河する約600m部分の橋りょうの架設を実施した。

連続立体交差事業の推進

15億5,039万円

京浜急行大師線の1期区間（小島新田駅～東門前駅間）において、大師橋駅の駅舎整備や不要となった鉄道施設の撤去などを実施した。また、JR南武線の矢向駅～武蔵小杉駅間において、概略設計や環境影響評価準備書の作成などを実施した。

河川の整備及び維持補修

28億7,996万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業について、放流部では樋門・堤外水路工事、分流部では立坑内隔壁などの土木施設を設置する工事を実施した。また、平瀬川において護岸改修を実施するとともに、水門等の河川施設の保守点検・補修を行うなど、適切な維持管理を実施した。さらに、機械・電気通信設備とその他付属施設（樹木等）の点検・診断を実施し、「長寿命化計画」及び「管理プログラム」の策定に向けた検討を進めた。

令和元年東日本台風を踏まえた浸水対策として、河港水門の嵩上げ工事など河川施設の改修を行うとともに、水位計・カメラや土のうステーションなどを設置した。

緑化の推進

1億5,377万円

緑化の推進を図るため、植樹祭の開催など、「市民150万本植樹運動」を引き続き展開するとともに、都市における緑の新たな価値の創造をめざし、市制100周年の節目となる令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けて、基本構想を策定した。また、市内の建築物の屋上や壁面、生垣等の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

緑地の保全

6億658万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を3.2ha指定するとともに、上麻生仲村特別緑地保全地区ほか2地区の用地取得を行った。また、保全した樹林地を維持するため、管理計画の策定に向けた調査を行った。

等々力緑地再編整備の推進

36億2,088万円

「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、野球場の整備を推進し、令和2年10月に供用を開始した。また、PFI法に基づく民間提案の検証や自然災害リスクの高まりを踏まえた緑地の役割の再検討に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新たな日常」の実現に向けた公園機能の検討など、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進めた。

公園緑地の整備拡充

6億719万円

橘公園において、防災関連施設の整備を実施した。

夢見ヶ崎動物公園の魅力創出に向けた取組の推進

76万円

「川崎市夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づく取組を推進するため、民間活力の効果的な活用や公園全体のコンセプトの検討を進めた。

市営霊園の利用者募集及び維持管理

2億5,941万円

緑ヶ丘霊園の一般墓所で150か所、合葬型墓所で500体及び早野聖地公園の一般墓所等で197か所の公募を行った。また、指定管理者制度による霊園の適切な維持管理を実施した。

多摩川プランの推進

13億4,833万円

「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅等を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。さらに、令和元年東日本台風により被災した多摩川緑地内運動施設の復旧を行った。

救急体制の強化

2億234万円

救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資機材（自動体外式除動器等）を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため新たに7名を養成するとともに、高規格救急自動車4台を更新した。

消防団活動の強化

5,901万円

消防団による災害対応活動の強化を図るため、救助資機材のチェーンソー用保護具を配備したほか、消防団員が夜間における災害活動や避難誘導に使用するバレーン投光器並びに台風等の水害対策として救助ボート、浮環及びフローティングロープを配備した。また、消防団員の処遇改善に向けた取組として年額報酬を改定したほか、消防団の災害対応能力の向上及び消防団員の確保を図るため、大規模災害時の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員制度を導入した。

消防力の強化

5億6,637万円

老朽化した多摩消防署栗谷出張所について、女性職員の当直施設の追加や仮眠室の個室化等の機能の見直しや充実を図る基本・実施設計を行ったほか、中原消防団中原分団小杉班器具置場改築の基本・実施設計を行った。また、消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、はしご車1台等を更新するとともに、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応する小型消防艇の整備に着手した。

新型コロナウイルス感染症対応として、個室化されていない仮眠室の個人区画化を図るとともに、リニューザブルタイプの感染防止衣、オンライン会議用の情報機器等を配備した。

危機管理・防災対策事業の推進

10億9,515万円

新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策では、「新しい生活様式」に合わせた取組を機動的かつ柔軟性を持って実施できるよう、各局と連携し、感染対策用備蓄物資の確保や窓口等におけ

る感染対策等の対応を行った。

総合防災情報システムの再整備に向け、システム検討結果に基づき次期システムの設計・開発を推進した。

自然災害や感染症による複合災害に備え、感染症を正しく恐れることや分散避難をテーマとした防災タブロイド誌「号外！備える。かわさき」を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて配布するなど防災啓発を行うとともに、福祉事業者や防災協力事業所を対象とした出前講座・研修会の実施、自主防災組織への活動支援など、地域防災力の向上に向けた取組を推進した。

令和元年東日本台風被災者への支援

2億2,742万円

令和元年東日本台風による被災者及びその遺族に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、災害弔慰金及び見舞金を支給した。また、被災者生活再建支援法に基づいた支援金の対象とならない浸水被害により住宅・住戸へ実被害があった世帯に対し、市独自の災害支援金として、一律30万円を支給した。さらに、災害救助基金を活用し、生活必需品の給与、住宅の応急修理等の災害救助法による応急救助を行った。

＜行政運営に＞

議会広報事業

4,146万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版を発行した。また、本会議や予（決）算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施したほか、広報用テレビ番組を年2回放映した。

文書共有システム関係事業

467万円

本会議や予（決）算審査特別委員会、常任委員会等で使用する会議資料及び執行機関からの議員に対する情報提供資料について、タブレット端末を活用した文書共有システムにより、ペーパーレス化を進め、効率的な議会運営を推進した。

働き方・仕事の進め方改革の推進

4億115万円

「職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくり」に向けて、テレワーク端末の調達等の環境整備、一部の職場における無線LAN導入によるペーパーレス化の試行、総務事務の更なる集約化やRPAの導入による業務効率化等の取組を行った。また、精神障害者・知的障害者等の更なる職域拡大や任用人数の増加を図るため、会計年度任用職員を雇用するなど多様な人材が活躍するための取組を推進した。

行財政改革の推進

550万円

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、「川崎市総合計画第2期実施計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等による市民満足度の高い行財政運営に向けて、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化や市民サービス向上に向けた民間部門の活用を推進するとともに、川崎市行財政改革推進委員会の意見を踏まえて、「川崎市行財政改革第2期プログラム」の中間評価を実施した。

総合計画、政策評価及びSDGsの推進

643万円

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、「川崎市総合計画第2期実施計画」の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施した。また、市民目線・専門的視点で市の内部評価結果の妥当性等の検証を行うとともに、効率的・効果的な施策推進に向けた評価を実施するため、川崎市政策評価審査委員会において、重点的な審議対象施策を中心に審議等を行い、「川崎市総合計画第2期実施計画」の中間評価を実施した。さらに、市内事業者

のSDGsへの取組の「見える化」を行い、SDGsの取組の活性化につなげることを目的に、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」を創設した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実 **3億3,165万円**

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を図るため、民間事業者・市民団体等との連携により、多様なメディアを活用して川崎の多彩な魅力を市内外に発信するとともに、メディアコーディネーターを活用し、各施策が都市イメージの向上等につながるよう支援した。また、研修等を通じて職員の広報マインドの醸成を行うとともに、川崎は多様な主体がつながりあい、新たな価値や魅力を生み出すまちであるというブランドメッセージの理念を浸透させるため、ポスター等を活用し、様々な機会を捉えて積極的にプロモーション活動を実施した。

必要な市政情報を市民に積極的に提供していく取組として、「かわさき市政だより」やホームページ、テレビ、ラジオ、動画など、各メディアの特性を活かして広報事業を実施した。

新本庁舎の整備の推進 **24億4,155万円**

災害対策活動の中核拠点となる新本庁舎の整備について、旧本庁舎地下解体工事の完了後、実施設計を終え、超高層棟新築工事に着手した。

電子市役所の整備 **26億8,477万円**

「川崎市情報化推進プラン」に基づき、会議のオンライン化など、情報化を計画的に推進した。

また、市民の利便性向上や安全・安心な暮らしを支えるため、公共施設等における「かわさきWi-Fi」を整備し、アクセスポイントの数が667か所となったほか、利用登録などの統一化が図られた接続アプリを活用することで、公衆無線LAN利用箇所が市内全域で1,703か所となっている。また、子育てアプリなど「かわさきアプリ」の一部をリニューアルするとともに、市LINE公式アカウントに新たにAIチャットボット機能を追加し、生活に関する様々な質問に回答できるようにするなど、地域情報化の取組を推進した。

資産マネジメントの推進 **1億255万円**

「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づき、施設の長寿命化や資産保有の最適化の取組を推進するとともに、各施設の利用状況、コスト状況、配置状況等を取りまとめた「川崎市公共施設白書」を新たに策定した。また、川崎・中原・宮前区役所における庁舎壁面広告事業の公募の実施や公文書館駐車場の民間事業者への貸付け等を行うことにより財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を行った。さらに、現宮前区役所等施設・用地の活用について、市民参加による検討を行うための基礎となる条件や多様な意見聴取の手法を整理した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進 **7,277万円**

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

臨海部活性化の推進 **2,928万円**

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部活性化推進協議会」を開催し、産学公民が連携した取組を推進した。また、臨海部ビジョンに位置付けた30年後の将来像の実現に向け、企業の積極的な設備投資を喚起する制度を策定し、臨海部の産業競争力の強化に向けた取組を進めるなど、13のリーディングプロジェクトの具体的な取組を推進した。さらに、川崎臨海部の認知度の向上を目的として新たにPR動画を製作し、市内公共施設等29か所で放映するとともに、SNS上で公開するなど、積極的な情報発信を行った。

国際戦略拠点整備の推進 **2億153万円**

キングスカイフロントにおいて、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。また、キングスカイフロント立地機関の研究・事業活動の活性化を図るクラスター化推進機能を更に強化するため、産業振興財団を中心として、企業、大学、研究機関等が相互

に連携・共創する運営体制を整備した。さらに「スタートアップ・エコシステム拠点都市」のグローバル拠点に東京コンソーシアムとして選定され、川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるため投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築した。

市内の小学生等のキングスカイフロントやサイエンスに触れる機会づくりとして「キングスカイフロントクイズ」をWeb上に公開した。また、良好な景観形成、研究者等の交流促進や来訪者の利便性向上などを目的とした、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を推進した。さらに、羽田連絡道路の整備を契機とする臨海部へのアクセス機能等の充実に向けた検討を行った。

サポートエリア整備の推進

4, 008万円

キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、大師橋駅前交通広場整備に係る関係機関協議及び用地取得に向けた取組を推進した。また、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を推進した。さらに、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進した。

水素戦略の推進

2, 920万円

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携し、世界初となる国際間の水素サプライチェーン構築実証など、8つのリーディングプロジェクトを推進しながら、川崎臨海部を中心に更なる水素の利用拡大を行うための事業モデルを検討した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億3, 473万円

キングスカイフロントで進めているライフイノベーションの中核施設である「ナノ医療イノベーションセンター」への運営支援及び研究を促進する取組を実施した。

戦略拠点形成の推進

2, 214万円

「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」に基づき、産業構造の分析や企業へのヒアリング等により、素材分野を中心とした機能集積の有効性を確認するとともに、土地利用ゾーニング案や必要な基盤整備と事業のパターンを検討し、拠点整備計画策定に向けた検討資料をとりまとめた。

臨海部交通ネットワーク形成の推進

4, 850万円

臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能強化に向けて、臨海部が目指す交通ネットワークの将来像やこれを構成する基幹的交通軸及び各交通拠点の役割や機能、交通ネットワーク形成の考え方やプロセス等の中長期的な交通機能の強化に向けた方向性と今後5年間の取組を示す「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定した。また、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用に向けて、小川町に乗降場の上屋を3基設置した。さらに、路線バスの機能強化に向けて、輸送力の増強や速達性等の向上に資するBRT（Bus Rapid Transit）の導入の可能性を検討するために、連節バスの試走を実施した。

市税システムの更改及び納税環境の整備

10億1, 009万円

適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの更改の取組を進め、要件確定とシステム設計を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、非接触型の納付手段であるスマートフォン決済アプリを導入した。

<計画的なまちづくりに>

国産木材利用の促進

1, 815万円

地球温暖化防止や循環型社会の形成に資する取組として、国産木材の利用促進に向け、フォーラ

ム等の運営を行うとともに、不特定多数の市民が利用する店舗等の木質化補助制度により、4件の助成を行った。また、林産地と連携し、市民へ木の良さを伝えるための普及啓発イベント等を実施した。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

9, 850万円

新川崎・鹿島田駅周辺地区のバリアフリーマップの改定に向けた取組を行った。また、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向けて、タクシー事業者8社30台に補助を行うとともに、駅利用者の誰もが安心・安全に利用できるよう小田急線登戸駅下り線等のホームドア整備に補助を行うなど、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

都市計画マスタープラン区別構想の改定に向けた取組

601万円

都市計画の基本的な方針等を定める「都市計画マスタープラン」について、高津区及び宮前区構想を改定した。また、川崎区、幸区及び中原区構想の改定に向けて、市民意見の聴取を行い、素案を作成した。

路線バス走行環境改善に向けた取組

670万円

平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進、公共交通の強化に向けたモデル路線（野川柿生線ほか）におけるバスベイ整備の詳細設計や交差点改良の調査・検討を行った。

広域的な交通網の整備

2, 616万円

横浜市高速鉄道3号線延伸の概略ルート等を踏まえ、新百合ヶ丘駅の具体的な駅位置等について、鉄道事業者と連携し、検討を行った。

身近な地域交通環境の整備

9, 658万円

コミュニティ交通の本格運行2地区について、運行の継続に向け、技術的な支援を行った。路線バスをはじめとする地域公共交通の取組の方向性等を定める「地域公共交通計画」について、学識経験者、交通事業者等で構成される地域公共交通活性化協議会等での意見を踏まえ、市民意見の聴取を経て、策定を行った。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、緊急事態宣言期間中の令和2年4月7日から5月25日までの間に運行を継続したバス事業者に対して支援金の交付を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

282万円

平成30年12月に改定した「川崎市景観計画」に基づき、良好な景観形成に向けた景観法の届出前の事前協議手続の制定及び専門家の助言を活かす景観アドバイザー制度の創設に向けた取組を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、6地区において市民発意のまちづくり活動を支援し、うち2地区において「建築協定認可」、1地区において「地区まちづくり構想認定」を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

9, 022万円

地域防災力向上を図るため、火災延焼リスクの高い9地区において防災まちづくりの活動支援を行った。

密集市街地の改善のため、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成し、また、共同化の建替えに向けた調査設計計画費として設計費の一部を助成した。小田周辺地区での密集市街地の改善の推進に向けた検討を行った。

都市拠点整備の推進

78億1, 161万円

民間による公共空間の利活用に向けて、川崎ルフロン前広場に加え、川崎ルフロンや銀柳街とも連携し、イベントの実証実験を行った。

小杉駅周辺地区再開発について、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成し、同地区において大規模複合施設「Kosugi 3rd Avenue」等が完成した。

鷺沼駅前地区再開発について、新型コロナ危機を契機とした再開発事業の施設計画や機能の検証に取り組み、整備イメージやスケジュールを整理した上で、「宮前区のミライづくりプロジェクト」の取組と併せて、オープンハウス型説明会の開催やニューズレターの区内全戸配布など、様々な機会を捉え、全区民を対象に周知を行った。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりについて、横浜市高速鉄道3号線延伸などの周辺環境の変化等を見据え、今後のまちづくりの方向性の深度化を行った。また、小田急電鉄等と連携し、交通混雑緩和に向けた実証実験を行った。

公共交通機関等の整備

5億8,087万円

南武線駅アクセス向上等整備事業について、JR稲田堤駅では橋上駅舎化の本体工事に着手した。また、JR津田山駅では主要な工事を完了し、駅の南北の横断が可能となる自由通路が開通した。

JR横須賀線武蔵小杉駅構内及び駅周辺の混雑緩和等を図るため、新規改札口設置に係る設計に着手した。

既存建築物等の安全確保

1億6,504万円

建築物等の耐震化の更なる促進を図るため、「川崎市耐震改修促進計画」を改定した。

特定建築物や耐震診断が義務付けされた沿道建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。木造住宅や分譲マンションの耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修等の費用の一部を助成した。

地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路等に面したブロック塀等の撤去費用の一部を助成した。

宅地の震災被害や崖崩れによる被害等を軽減するため、大規模盛土造成地の調査とともに、老朽化した擁壁等の改修に要する費用の一部を助成した。

庁舎等建築物の長寿命化対策

22億8,830万円

大規模施設(149棟)を対象とした劣化調査・診断に基づく中長期保全計画を、11棟の施設について作成した。

また、「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、計画保全の取組対象としている庁舎等建築物(計403棟)の屋根、受変電設備、空調設備等の長寿命化対象部位について、中長期保全計画や劣化状況等を総合的に判断して工事の優先度判定を行い、計画的に設計、工事等を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

72億2,845万円

市営住宅の長寿命化改善工事について、3団地で160戸が完了し、7団地で350戸に着手した。

川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,703戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業について、2団地で103戸の新築工事に着手した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

令和元年東日本台風の被災者支援のため、被災者住宅応急修理を148件実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う解雇等により住居の退去を余儀なくされた方に、市

営住宅等を一時使用のために14戸提供し、5戸の入居があった。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

9億6,769万円

企業、市民等の交流機会を創出する施設として「川崎市コンベンションホール」を運営した。

また、「川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）」による海外展開に係る相談対応のほか、海外現地企業とのオンライン商談会の開催、海外で開催される展示会等の経費の一部を助成する「中小企業海外展開支援事業補助金」やホームページの多言語化などコンテンツのグローバル化を促進する「コンテンツグローバル化促進事業補助金」等により、市内中小企業等の海外展開を支援した。

消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活サポーター事業の実施や「消費者市民社会」の普及・啓発を実施した。

地域商業及び観光の振興

31億4,141万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内で循環させ、早期の経済回復を図ることを目的とした「川崎じもと応援券」を発行した。また、飲食店や小売店、サービス事業者等に対し、テイクアウトやデリバリー、ITを活用したサービスなどの事業展開の推進を目的とした「中小事業者テイクアウト等参入支援事業補助金」や「新しい生活様式」に応じた活動を支援する「商店街等緊急支援事業補助金」などにより、市内商業者等への支援を実施した。

「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、観光協会や民間事業者等と連携し、市内観光資源の効果的なプロモーションを実施した。また、「かわさき きたテラス」内の観光案内所等で市内外からの来訪者に対する観光案内を行った。

「ナイトタイムエコノミー」の取組として、「第11回全国工場夜景サミット」の開催や動画を活用したデジタルプロモーションなどにより将来のインバウンド需要を取り込むための下地作りを推進した。

工業振興

3億1,691万円

市内中小企業等の優れた製品・技術の「川崎ものづくりブランド」への認定や「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を通じた市内ものづくり機能の集積維持・強化に向けた支援を行った。

「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野における脱炭素化につながるビジネスの創出支援等を行うとともに、「第13回川崎国際環境技術展」を初のオンラインにて開催した。

中小企業の支援

377億3,491万円

大企業と中小企業の双方向の技術交流による新製品開発等を支援する知財マッチング会を開催した。

産業と福祉の融合により新たな活力と社会的価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」推進のため、福祉製品・サービスの創出・活用プロジェクトを実施した。また、「かわさき新産業創造センター（KBIC）」や、NEDO、本市及び産業振興財団の3者が運営する起業家支援拠点「K-NIC」において、ベンチャー企業等の成長支援やオープンイノベーションを促進するほか、成長が期待されるベンチャー企業等10者に対し、専門家による伴走型の個別支援を行った。

市内の幅広い業種の中小企業等に対し、「生産性向上・働き方改革」に資する設備導入や人材確保・育成の取組に対する支援や優れた取組の普及促進を行った。また、市内中小企業等の新技術・新製品開発支援や展示会への出展等の販路拡大支援、事業承継の促進や事業継続力強化に向けた支援を行った。

令和元年東日本台風等により被災した市内中小企業等に対し、「川崎市令和元年台風第15号・第19号被災中小企業復旧支援補助金」により事業の再建に向けた支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症により収入に影響を受けた市内小規模事業者に対し、「小規模事業者臨時給付金」を交付し、事業継続を支えた。また、市内中小企業等に対し、実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」等の融資制度による資金繰り支援を実施するほか、国・県・市等の様々な施策の紹介・申請のサポート等を行うワンストップ型臨時経営相談窓口の設置、市内産業支援施設のテレワーク環境の整備やテレワーク環境の構築に要する経費の一部を助成する「テレワーク導入促進補助金」等による支援を実施した。

都市農業の振興

2億4,932万円

「川崎市農業振興計画」に基づく、担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、技術支援や意欲ある認定農業者等に対して新技術導入に必要な施設整備等への支援を実施したほか、多様な主体と連携を図るフォーラムや都市農業の活性化を先導するモデル事業を実施した。

生産緑地については、2.7haの指定を行い、特定生産緑地については、制度説明会やチラシ配布等を行い周知に努め、236世帯からの指定申出を受け付けた。

令和元年東日本台風等により被災した農業施設の復旧に対して補助し農業経営の継続を支援するとともに、多様な連携により経営改善を図る養鶏農家を支援するため、衛生畜舎等の設置に対する補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症により収入に影響を受けた市内観光農園に対し、PRガイドマップ等を作成し、経営継続を支援した。

勤労者生活の充実

4億9,799万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において412名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても115名が就職等の進路に結びついた。また、就職氷河期世代に対して正規雇用に向けた支援を実施し、短期集中セミナーに30名が参加、うち5名を就職に結びつけるとともに、市内中小企業等の若年者、女性及びシニア等の多様な人材の確保・活躍を支援し、求職者の就業支援と市内中小企業等の人材確保を推進した。

技能職団体による中学校職業体験3校、「かわさきマイスター」4名の認定、「かわさきマイスター」による学校派遣、市民向け講習会等を実施した。また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内中小企業等に対し、雇用・労働に関する相談窓口を設置するとともに、求職者に対する就業支援の強化を図ったほか、「職場環境改善支援補助金」により、「新しい生活様式」に対応した職場環境の構築のために必要な設備の導入経費等に対する補助を実施した。

<環境・リサイクルに>

国際環境施策の推進

971万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境行政課題の解決に向けた研究会を開催したほか、情報の共有・発信等の取組を実施した。

地球温暖化対策の推進

4億2,336万円

CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした普及啓発活動、庁舎内照明のLED化による市役所からの温室効果ガス排出量削減、低CO2川崎ブランド等の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネルギー型設備導入補助のほか、カーシェアリングを活用した次世代自動車の普及のための実証事業など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

環境分野におけるエネルギー対策の推進 **2, 628万円**

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入に対する補助を実施した。また、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

スマートシティの推進 **275万円**

脱炭素で持続可能な社会の構築に向けて、川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の実施など、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組を実施した。

環境総合研究所における取組の推進 **4億7, 968万円**

地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究、産学公民連携による共同研究、環境教育・学習を行ったほか、優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導 **1億6, 114万円**

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

ディーゼル車対策 **424万円**

大気汚染防止のため、神奈川県条例に基づくディーゼル車運行規制や、かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した産業道路クリーンライン化事業を行った。また、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。

総合的化学品対策事業 **751万円**

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、環境実態調査、事業者における化学品の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物の収集及び処理事業の推進 **74億359万円**

廃棄物の効率的・効果的な収集運搬を実施するとともに、適正かつ安定的な焼却処理及び資源化処理を実施した。また、インターネット粗大ごみ受付システムを改修し、検索及び画面入力 of 簡便化など、申請者の利便性を向上させるとともに、一時多量ごみ（臨時かつ多量に発生する家庭系ごみ）について、特有の廃棄ニーズや超高齢社会への対応等を図るため、新たな収集運搬制度の構築を行った。

廃棄物の減量化、資源化の推進 **3億291万円**

地球環境にやさしい持続可能なまちを目指し、ごみの減量化及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、事業系一般廃棄物排出事業者指導、小型家電の拠点回収、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部の助成をするとともに、資源集団回収実施団体には奨励金、回収業者には古紙市況に連動した報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

放射線安全推進事業 **1億7, 723万円**

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境モニタリング等の取組を推進した。

廃棄物処理施設の整備 **23億7, 023万円**

廃棄物関連施設の維持補修工事を実施するとともに、浮島処理センターの基幹的設備改良工事を実施した。

橋処理センターの整備 **20億2,119万円**

橋処理センターの令和5年度稼働に向け、地下構造物の解体工事を完了し、躯体工事を実施した。また、稼働に合わせた高効率ごみ発電の導入により、ごみ焼却処理施設における発電能力が増加することから、廃棄物発電の有効活用について調査、検討を実施した。

堤根処理センター及び堤根余熱利用市民施設の整備 **4億623万円**

堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画作成に着手し、川崎市環境影響評価手続について、環境影響評価方法書の作成及び公告・縦覧を行った。また、民間活力導入検討調査を実施するとともに、「堤根余熱利用市民施設の建替えに伴う施設基本計画（案）」を策定した。

入江崎クリーンセンターの整備 **19億8,054万円**

入江崎クリーンセンターの移転を進めるに当たって、下水処理場との共同処理を踏まえた施設整備の可能性について調査を実施し、処理方法の変更に伴う新たな整備計画の作成に向けて検討した。

<区政の振興に>

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進 **7億7,183万円**

E S C O事業の導入による中原区役所の空調設備の更新や、川崎市・支所機能再編整備事業における支所庁舎建替整備の事業手法検討など、区役所等庁舎の整備を推進した。

参加と協働による地域課題解決の「新たなしくみ」の創出に向けた取組 **1,891万円**

「新たなしくみ」として、区域レベルの拠点となる場である「ソーシャルデザインセンター」を新たに幸区で開設した。また、誰もが気軽に集え、多様なつながりを育む地域の居場所である「まちのひろば」の創出に向け、市民等と協働でモデル事業を実施した。

区役所サービス向上の取組 **41万円**

窓口及び電話対応の外部評価の調査・分析等を行い、各区役所で共有することで、各区役所の主体的な取組として、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上を推進した。

地域課題対応事業の実施 **3億3,112万円**

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

区の新たな課題即応事業の実施 **2,963万円**

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

道路の維持補修 **53億8,407万円**

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事や設備の更新工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

水路の整備及び維持補修 **2億3,359万円**

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

街路樹の維持管理 **3億9,963万円**

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草、清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

公園の維持管理

22億1,198万円

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

13億9,712万円

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、マイナンバーカードの普及を進めた。また、市民の利便性向上等を図るため、区役所事務サービスシステムの再構築を進めた。

＜共生と参加のまちづくりに＞

外国人市民施策の推進

1,260万円

すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる「多文化共生社会」の実現に向け、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策を推進するとともに、川崎市国際交流センターの外国人相談窓口である「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の運営や川崎区役所総合案内の多言語化などの取組を実施した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

4億3,116万円

地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止のため、自主防犯活動団体へ防犯カメラの設置補助を行った。また、夜間の通行の安全を確保するため、「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施した。さらに、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」により、市民等へ犯罪の発生情報等を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

1,060万円

コミュニティ施策の方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、職員プロジェクトチームによる「まちのひろば」創出モデル事業などを実施した。また、地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営やプロボノを活用した人材マッチング事業を実施した。さらに、若者の行政参加促進事業を実施するなど、若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

6,111万円

町内会・自治会活動の活性化に寄与するため、町内会・自治会加入促進チラシを作成し、市と不動産関係団体等で締結した協定に基づき、転入者等に配布した。また、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。さらに、地域総合情報誌を活用して町内会・自治会活動の魅力を発信した。

NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億2,016万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、令和元年12月に制定した「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、人権侵害による被害に係る支援のため「かわさき人権相談ダイヤル」の開設や、「川崎市パートナーシップ宣誓制度」を創設するなどの取組を行った。また、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。さらに、平和都市の創造及び恒久平和の実現を目指して、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興

34億4,932万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により困難な状況が続いた文化芸術活動の支援を行うとともに、誰もが文化芸術を楽しめるまちづくりに向けて環境づくりを行った。

「かわさきジャズ」などの開催や「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりなどを推進した。また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、「小黒恵子童謡記念館」、「川崎浮世絵ギャラリー」などの施設については、文化芸術を通じて、川崎市の魅力を広く発信した。「市民ミュージアム」については、被災収蔵品の応急処置等のレスキュー作業を推進するとともに、「市民ミュージアムあり方検討部会」を設置し、今後のあり方等についての総合的な検討を実施した。

市民スポーツの推進

3億1,943万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、多くの方が気軽に参加できる様々なスポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めるなど、障害の有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを推進した。また、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、川崎の魅力を高めるまちづくりを推進した。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

1億1,995万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを進めていくため、市民参加の取組や関係団体等と連携した取組などを通じて「かわさきパラムーブメント」を推進した。また、英国代表チームの事前キャンプ受入準備を進めるとともに、英国代表チームを応援する取組を実施した。さらに、若者文化の発信のための環境整備に向けた調査・検討を行ったほか、各区でBMXやブレイキンなどの若者文化の体験会を開催した。

<港湾の整備に>

魅力ある親水空間の形成

2,087万円

不法投棄対策について、不法投棄が多くみられる箇所監視カメラ45台を設置することでゴミを捨てにくい環境づくりに取り組んだ。また、違法駐車車両対策について、監視指導員3名の配置等により対策を強化した結果、東扇島内に約90台放置されていた「台切りシャーシ」がほぼ皆無になるなど、交通環境の改善に取り組んだ。

港湾施設の整備

20億8,188万円

津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施するなど、川崎港の防災・減災対策を推進した。また、東扇島の発展及び機能強化、発災時の内陸部への緊急輸送道路の代替性確保のため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

Ⅲ 令和3年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（令和3年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
873,369,078 千円	304,430,444 千円	34.9%	292,076,156 千円	33.4%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
468,593,971 千円	148,151,896 千円	31.6%	137,294,610 千円	29.3%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	42,861,735 千円	43.0%	収入で18,425,384千円、支出で13,741,310千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来302,601人、入院160,671人、1日平均患者数はそれぞれ、2,402.9人、878.0人となっております。
	支出	45,904,164 千円	29.9%	
下水道事業	収入	90,687,066 千円	27.4%	収入で24,871,430千円、支出で56,444,961千円となっております。調定水量（排出汚水量）は累計で77,322,580 ^m 、下水道使用料収入は累計で12,112,571千円となっております。
	支出	111,098,338 千円	50.8%	
水道事業	収入	43,170,032 千円	40.4%	収入で17,453,135千円、支出で29,484,181千円となっております。配水量は累計で、9,369万 ^m 、1日平均で51万 ^m となっております。
	支出	53,430,626 千円	55.2%	
工業用水道事業	収入	8,184,178 千円	47.0%	収入で3,842,962千円、支出で3,998,587千円となっております。配水量は累計で、7,341万 ^m 、1日平均で40万 ^m となっております。
	支出	9,892,152 千円	40.4%	
自動車運送事業	収入	10,103,065 千円	41.8%	収入で4,226,541千円、支出3,725,385千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで597万キロ、延乗車人員で1,638万人、1日平均でそれぞれ32,635キロ、9万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで1.0万キロ、延乗車人員で5万人、1日平均でそれぞれ54キロ、280人となっております。
	支出	11,852,138 千円	31.4%	

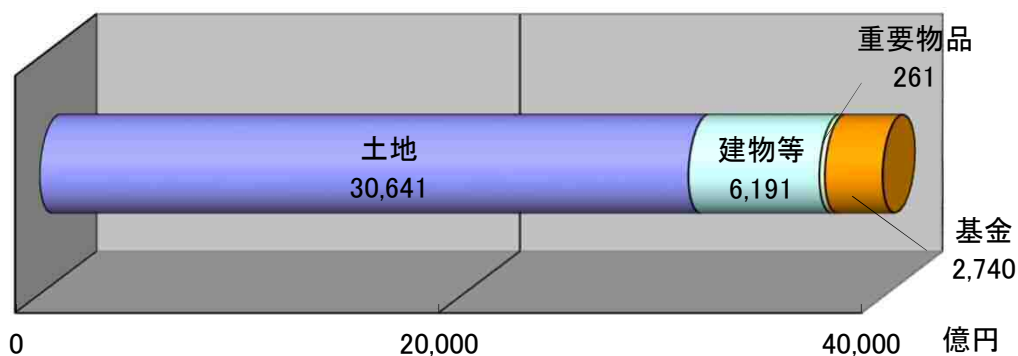
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（令和3年9月末現在）

(1) 市有財産現在高

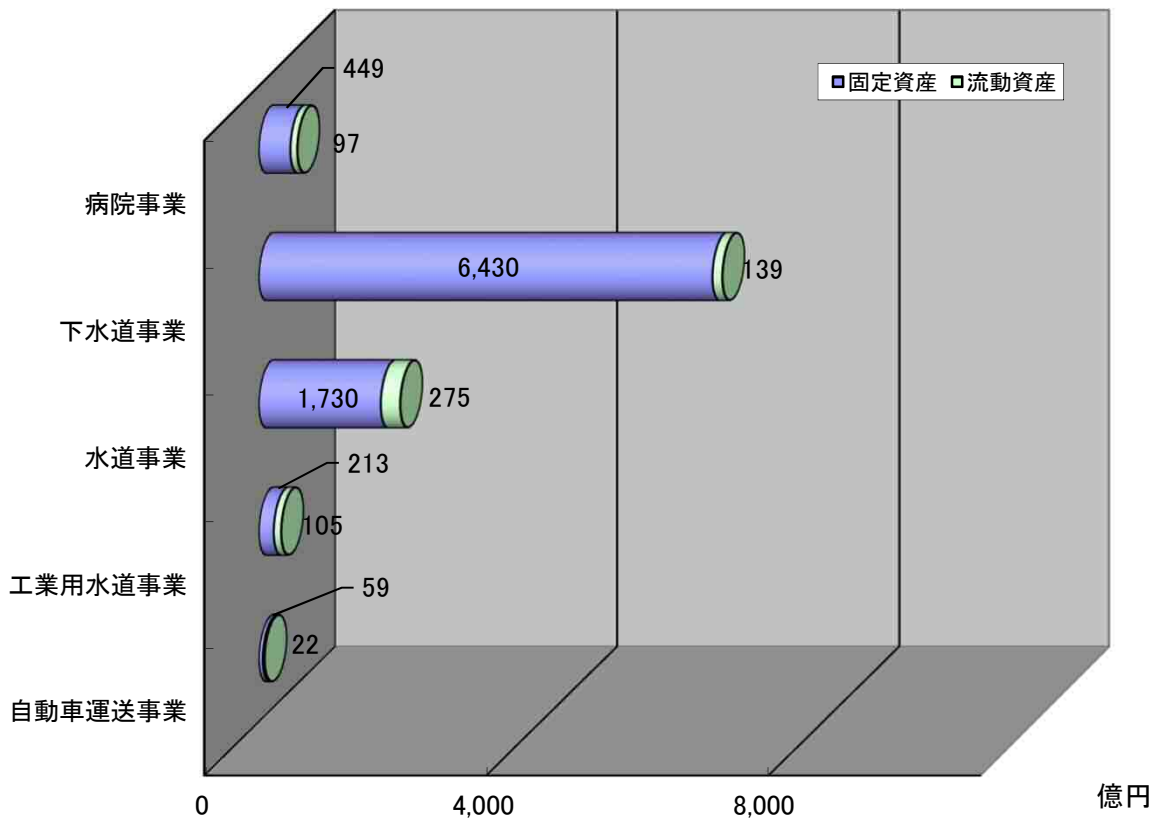
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆9,833億1,935万円
市民1人あたり	258万円

※ 令和3年9月1日現在の推計人口（1,541,688人）を基礎にしています。



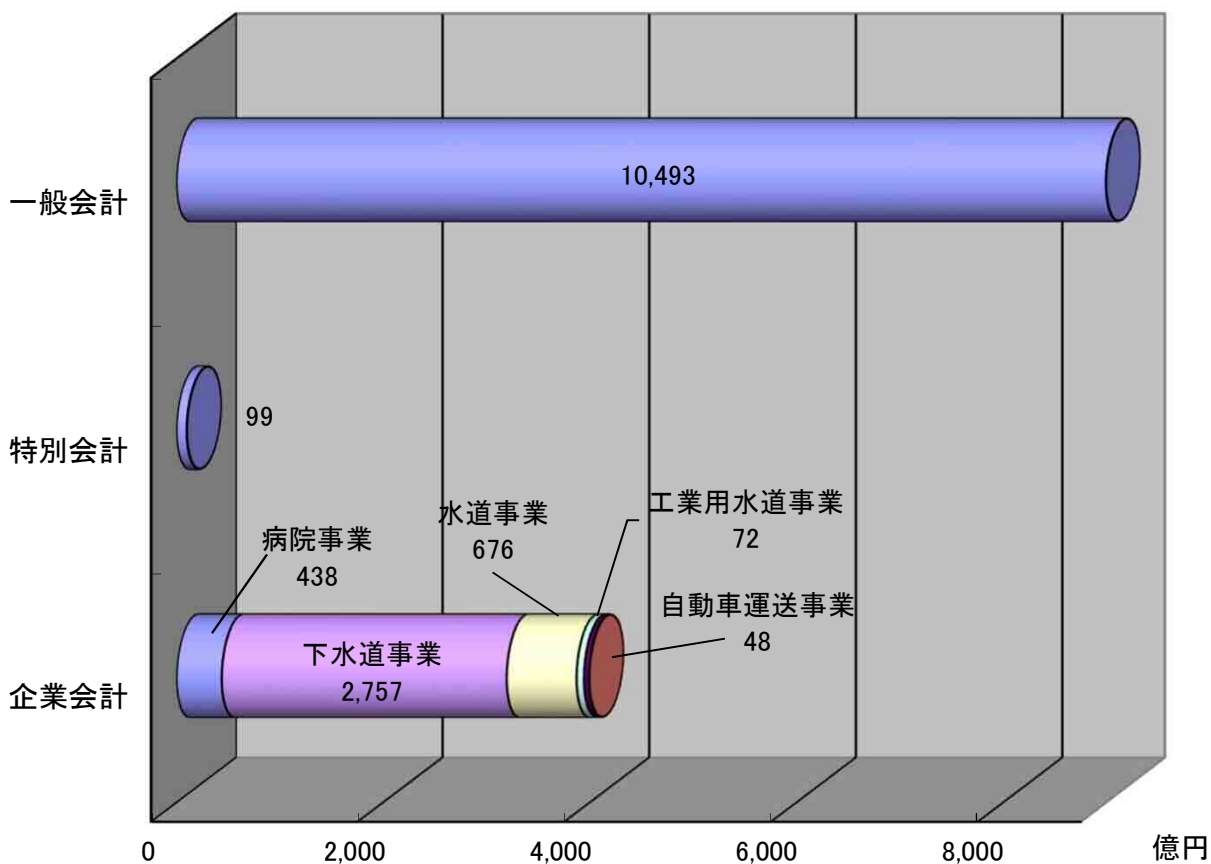
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 492億9,025万円
	市民1人あたり	68万円
特別会計	総額	98億5,689万円
	市民1人あたり	6,400円

※ 令和3年9月1日現在の推計人口（1,541,688人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	-
病院事業会計	11,000	-
下水道事業会計	24,000	3,800
水道事業会計	2,000	-
工業用水道事業会計	500	-
自動車運送事業会計	3,000	1,000
合計	90,500	4,800

資料編

I 令和2年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分	歳 入				歳 出				
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執行率	増減率	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執行率	増減率	
			B/A	1/30			D/C	1/30	
一般会計	1,052,917,996	959,744,279	91.2	29.7	1,052,917,996	956,206,913	90.8	29.8	
特 別 会 計	競輪事業	26,445,303	25,397,068	96.0	47.0	26,445,303	25,395,571	96.0	47.4
	卸売市場事業	2,385,294	2,008,864	84.2	27.8	2,385,294	1,976,200	82.8	29.0
	国民健康保険事業	119,517,223	117,918,638	98.7	△ 3.2	119,517,223	116,593,764	97.6	△ 4.0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	350,629	325,747	92.9	△ 13.1	350,629	281,594	80.3	1.6
	後期高齢者医療事業	18,048,552	17,349,255	96.1	7.6	18,048,552	16,536,717	91.6	7.4
	公害健康被害 補償事業	208,039	204,266	98.2	△ 3.0	208,039	61,980	29.8	△ 4.5
	介護保険事業	104,580,781	98,759,954	94.4	4.3	104,580,781	97,629,598	93.4	4.3
	港湾整備事業	6,376,986	4,724,519	74.1	△ 51.7	6,376,986	4,279,730	67.1	△ 54.5
	勤労者福祉共済事業	109,963	100,362	91.3	1.9	109,963	100,362	91.3	1.9
	墓地整備事業	559,146	648,870	116.0	1.0	559,146	407,889	72.9	△ 13.1
	生田緑地 ゴルフ場事業	534,579	407,762	76.3	△ 25.8	534,579	407,761	76.3	△ 7.3
	公共用地先行 取得等事業	1,597,666	414,885	26.0	20.2	1,597,666	414,885	26.0	20.2
	公債管理	211,077,948	207,931,160	98.5	△ 7.7	211,077,948	207,931,160	98.5	△ 7.7
	小 計	491,792,109	476,191,350	96.8	△ 2.6	491,792,109	472,017,211	96.0	△ 2.8
公 営 企 業 会 計	病院事業	41,107,828	40,485,843	98.5	10.7	41,808,399	39,016,871	93.3	2.3
	下水道事業	94,305,150	80,494,865	85.4	7.9	107,567,902	94,267,290	87.6	7.3
	水道事業	44,085,001	40,833,037	92.6	3.8	51,823,585	44,028,056	85.0	5.8
	工業用水道事業	8,312,694	8,242,539	99.2	1.0	10,116,573	9,065,352	89.6	5.8
	自動車運送事業	9,748,806	9,045,254	92.8	△ 18.3	12,577,029	10,959,378	87.1	△ 3.8
	小 計	197,559,479	179,101,538	90.7	5.5	223,893,488	197,336,947	88.1	5.2
合 計	1,742,269,584	1,615,037,167	92.7	15.5	1,768,603,593	1,625,561,071	91.9	15.3	

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額
				継続費 逡次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計	959,744,279	956,206,913	3,537,366	-	3,327,176	25,263	3,352,439	184,927	92,464
特 別 会 計	競輪事業	25,397,068	25,395,571	1,497	-	-	-	1,497	-
	卸売市場事業	2,008,864	1,976,200	32,664	-	32,664	-	32,664	0
	国民健康保険事業	117,918,638	116,593,764	1,324,874	-	-	-	1,324,874	-
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	325,747	281,594	44,153	-	-	-	44,153	-
	後期高齢者 医療事業	17,349,255	16,536,717	812,538	-	-	-	812,538	-
	公害健康被害 補償事業	204,266	61,980	142,286	-	-	-	142,286	-
	介護保険事業	98,759,954	97,629,598	1,130,356	-	-	-	1,130,356	-
	港湾整備事業	4,724,519	4,279,730	444,789	-	92,149	55,000	147,149	297,640
	勤労者福祉 共済事業	100,362	100,362	0	-	-	-	-	0
	墓地整備事業	648,870	407,889	240,981	-	27,869	-	27,869	213,112
	生田緑地 ゴルフ場事業	407,762	407,761	1	-	-	-	-	1
	公共用地先行 取得等事業	414,885	414,885	0	-	-	-	-	0
	公債管理	207,931,160	207,931,160	0	-	-	-	-	0

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		区 分	令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市税	365,387,980	38.1	361,896,242	48.9	議会費	1,602,075	0.2	1,640,505	0.2
地方譲与税	2,977,793	0.3	3,050,143	0.4	総務費	51,829,853	5.4	49,506,474	6.7
利子割交付金	182,341	0.0	180,486	0.0	市民文化費	9,757,583	1.0	7,639,336	1.0
配当割交付金	1,543,051	0.2	1,666,393	0.2	子ども未来費	124,462,039	13.0	117,302,221	15.9
株式等譲渡 所得割交付金	1,830,884	0.2	1,004,063	0.1	健康福祉費	308,270,309	32.2	145,576,412	19.8
分離課税所得割 交付金	399,632	0.1	423,611	0.1	環境費	22,811,109	2.4	18,990,604	2.6
法人事業税交付金	1,851,118	0.2	-	-	経済労働費	42,922,767	4.5	25,421,247	3.5
地方消費税交付金	30,077,561	3.1	24,627,586	3.3	建設緑政費	34,255,521	3.6	32,464,855	4.4
ゴルフ場利用税 交付金	28,134	0.0	33,280	0.0	港湾費	7,699,406	0.8	6,212,359	0.8
自動車取得税 交付金	-	-	876,929	0.1	まちづくり費	21,951,075	2.3	22,634,557	3.1
環境性能割交付金	683,288	0.1	332,978	0.1	区役所費	16,988,490	1.8	14,091,201	1.9
軽油引取税交付金	3,922,740	0.4	4,071,963	0.6	消防費	16,078,769	1.7	17,327,379	2.4
地方特例交付金	2,189,551	0.2	3,961,929	0.5	教育費	120,130,942	12.6	108,229,458	14.7
地方交付税	355,323	0.0	1,426,799	0.2	公債費	70,150,964	7.3	72,168,094	9.8
交通安全対策特別 交付金	330,355	0.0	302,655	0.1	諸支出金	107,296,011	11.2	97,499,778	13.2
分担金及び負担金	9,372,070	1.0	14,315,699	1.9					
使用料及び手数料	14,981,443	1.6	15,594,723	2.1					
国庫支出金	311,340,926	32.4	133,161,678	18.0					
県支出金	34,872,441	3.6	30,315,531	4.1					
財産収入	2,661,582	0.3	2,272,245	0.3					
寄附金	396,716	0.0	557,058	0.1					
繰入金	55,557,733	5.8	55,743,911	7.6					
繰越金	2,967,202	0.3	2,328,914	0.3					
諸収入	50,555,115	5.3	34,027,237	4.6					
市債	65,279,300	6.8	47,591,200	6.4					
歳入合計	959,744,279	100.0	739,763,253	100.0	歳出合計	956,206,913	100.0	736,704,480	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市税	365,387,980	38.1	361,896,242	48.9
	分担金及び負担金	9,372,070	1.0	14,315,699	1.9
	使用料及び手数料	14,981,443	1.6	15,594,723	2.1
	財産収入	2,661,582	0.3	2,272,245	0.3
	寄附金	396,716	0.0	557,058	0.1
	繰入金	55,557,733	5.8	55,743,911	7.6
	繰越金	2,967,202	0.3	2,328,914	0.3
	諸収入	50,555,115	5.3	34,027,237	4.6
小 計		501,879,841	52.4	486,736,029	65.8
依 存 財 源	地方譲与税	2,977,793	0.3	3,050,143	0.4
	地方消費税交付金	30,077,561	3.1	24,627,586	3.3
	地方特例交付金	2,189,551	0.2	3,961,929	0.5
	地方交付税	355,323	0.0	1,426,799	0.2
	国庫支出金	311,340,926	32.4	133,161,678	18.0
	県支出金	34,872,441	3.6	30,315,531	4.1
	市債	65,279,300	6.8	47,591,200	6.4
	その他	10,771,543	1.2	8,892,358	1.3
小 計		457,864,438	47.6	253,027,224	34.2
合 計		959,744,279	100.0	739,763,253	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などである。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などである。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	150,385,582	15.7	149,415,908	20.3
	扶助費	207,381,700	21.7	197,135,636	26.8
	公債費	69,837,061	7.3	71,815,658	9.7
	小 計	427,604,343	44.7	418,367,202	56.8
投資的経費	普通建設事業費	107,872,414	11.2	86,466,218	11.7
	うち単独事業費	62,078,646	6.4	44,484,938	6.1
	災害復旧事業費	1,822,141	0.2	383,204	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小 計	109,694,555	11.4	86,849,422	11.8
その他の経費	物件費	79,379,641	8.3	74,074,030	10.1
	維持補修費	6,433,834	0.7	6,130,252	0.8
	補助費等	253,230,162	26.5	84,649,664	11.5
	繰出金	37,970,607	4.0	37,084,282	5.0
	その他	41,893,771	4.4	29,549,628	4.0
	小 計	418,908,015	43.9	231,487,856	31.4
合 計	956,206,913	100.0	736,704,480	100.0	

6 会計別決算額累年比較

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	29	30	1	2	
一般会計	614,833,853	700,691,551	715,316,660	739,763,253	959,744,279	14.0	2.1	3.4	29.7	
特 別 会 計	競輪事業	22,329,886	16,912,493	18,506,602	17,273,548	25,397,068	△ 24.3	9.4	△ 6.7	47.0
	卸売市場事業	1,618,487	1,669,337	1,626,055	1,572,404	2,008,864	3.1	△ 2.6	△ 3.3	27.8
	国民健康保険事業	146,493,908	141,312,760	126,570,140	121,786,546	117,918,638	△ 3.5	△ 10.4	△ 3.8	△ 3.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	716,008	500,945	349,989	374,798	325,747	△ 30.0	△ 30.1	7.1	△ 13.1
	後期高齢者医療事業	15,363,244	15,177,425	15,670,336	16,117,565	17,349,255	△ 1.2	3.2	2.9	7.6
	公害健康被害 補償事業	221,037	236,946	218,069	210,676	204,266	7.2	△ 8.0	△ 3.4	△ 3.0
	介護保険事業	83,451,419	86,933,263	90,151,216	94,703,947	98,759,954	4.2	3.7	5.1	4.3
	港湾整備事業	2,811,915	2,155,932	15,628,895	9,786,066	4,724,519	△ 23.3	著増	△ 37.4	△ 51.7
	勤労者福祉共済事業	95,919	98,077	120,694	98,497	100,362	2.2	23.1	△ 18.4	1.9
	墓地整備事業	554,954	511,939	782,931	642,465	648,870	△ 7.8	52.9	△ 17.9	1.0
	生田緑地 ゴルフ場事業	569,297	593,789	586,619	549,330	407,762	4.3	△ 1.2	△ 6.4	△ 25.8
	公共用地先行 取得等事業	5,858,640	387,643	478,588	345,031	414,885	△ 93.4	23.5	△ 27.9	20.2
	公債管理	226,425,485	212,252,727	215,298,000	225,280,947	207,931,160	△ 6.3	1.4	4.6	△ 7.7
	小 計	506,510,199	478,743,276	485,988,134	488,741,820	476,191,350	△ 5.5	1.5	0.6	△ 2.6
公 営 企 業 会 計	病院事業	34,435,726	35,961,057	35,810,756	36,558,081	40,485,843	4.4	△ 0.4	2.1	10.7
	下水道事業	99,028,034	101,034,598	86,737,387	74,622,148	80,494,865	2.0	△ 14.2	△ 14.0	7.9
	水道事業	40,224,999	40,964,549	43,272,534	39,327,880	40,833,037	1.8	5.6	△ 9.1	3.8
	工業用水道事業	8,170,961	8,242,252	8,263,386	8,158,956	8,242,539	0.9	0.3	△ 1.3	1.0
	自動車運送事業	10,130,898	10,266,652	11,382,914	11,073,906	9,045,254	1.3	10.9	△ 2.7	△ 18.3
小 計	191,990,618	196,469,108	185,466,977	169,740,971	179,101,538	2.3	△ 5.6	△ 8.5	5.5	
合 計	1,313,334,670	1,375,903,935	1,386,771,771	1,398,246,044	1,615,037,167	4.8	0.8	0.8	15.5	

(注) 公営企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	29	30	1	2	
一般会計	610,990,927	697,514,436	712,891,722	736,704,480	956,206,913	14.2	2.2	3.3	29.8	
特 別 会 計	競輪事業	22,206,839	16,791,588	18,479,215	17,233,415	25,395,571	△ 24.4	10.1	△ 6.7	47.4
	卸売市場事業	1,601,224	1,669,337	1,623,275	1,532,087	1,976,200	4.3	△ 2.8	△ 5.6	29.0
	国民健康保険事業	145,192,164	138,813,268	125,860,668	121,426,575	116,593,764	△ 4.4	△ 9.3	△ 3.5	△ 4.0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	467,487	408,555	298,918	277,109	281,594	△ 12.6	△ 26.8	△ 7.3	1.6
	後期高齢者医療事業	14,637,355	14,442,717	14,915,789	15,391,060	16,536,717	△ 1.3	3.3	3.2	7.4
	公害健康被害 補償事業	72,264	85,327	67,807	64,880	61,980	18.1	△ 20.5	△ 4.3	△ 4.5
	介護保険事業	81,700,111	86,457,976	89,434,587	93,621,350	97,629,598	5.8	3.4	4.7	4.3
	港湾整備事業	2,753,156	1,837,141	13,631,713	9,410,762	4,279,730	△ 33.3	著増	△ 31.0	△ 54.5
	勤労者福祉共済事業	95,919	98,077	120,694	98,496	100,362	2.2	23.1	△ 18.4	1.9
	墓地整備事業	317,107	146,706	416,820	469,220	407,889	△ 53.7	著増	12.6	△ 13.1
	生田緑地 ゴルフ場事業	334,954	400,956	456,156	439,945	407,761	19.7	13.8	△ 3.6	△ 7.3
	公共用地先行 取得等事業	5,858,640	387,643	478,588	345,031	414,885	△ 93.4	23.5	△ 27.9	20.2
	公債管理	226,425,485	212,252,727	215,298,000	225,280,947	207,931,160	△ 6.3	1.4	4.6	△ 7.7
	小 計	501,662,705	473,792,018	481,082,230	485,590,877	472,017,211	△ 5.6	1.5	0.9	△ 2.8
	公 営 企 業 会 計	病院事業	37,201,486	37,816,620	36,834,802	38,142,373	39,016,871	1.7	△ 2.6	3.5
下水道事業		113,249,096	114,361,745	100,367,813	87,860,272	94,267,290	1.0	△ 12.2	△ 12.5	7.3
水道事業		44,684,434	47,179,693	45,795,442	41,597,387	44,028,056	5.6	△ 2.9	△ 9.2	5.8
工業用水道事業		10,005,370	9,003,580	8,179,080	8,568,155	9,065,352	△ 10.0	△ 9.2	4.8	5.8
自動車運送事業		10,281,513	10,252,699	10,978,888	11,391,067	10,959,378	△ 0.3	7.1	3.8	△ 3.8
小 計	215,421,899	218,614,337	202,156,025	187,559,254	197,336,947	1.5	△ 7.5	△ 7.2	5.2	
合 計	1,328,075,531	1,389,920,791	1,396,129,977	1,409,854,611	1,625,561,071	4.7	0.4	1.0	15.3	

(注) 公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

7 病院事業損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	36,860,960	病院事業収益	36,860,960
医業費用	31,480,090	医業収益	25,301,491
給与費	15,921,001	入院収益	15,347,648
材料費	6,270,521	外来収益	7,038,501
経費	6,416,531	その他医業収益	2,915,342
減価償却費	2,742,496	医業外収益	6,429,142
資産減耗費	54,987	受取利息配当金	23
研究研修費	74,554	補助金	908,090
医業外費用	1,886,360	負担金交付金	3,845,778
支払利息及び企業債取扱諸費	777,499	患者外給食収益	97
患者外給食材料費	299	長期前受金戻入	1,117,369
雑損失	1,108,562	資本費繰入収益	297,699
特別損失	3,494,510	その他医業外収益	260,086
過年度損益修正損	229,224	特別利益	5,130,327
当年度純利益	3,265,286	過年度損益修正益	11,314
		長期前受金戻入	754,318
		その他特別利益	4,364,695
合 計	36,860,960	合 計	36,860,960

8 病院事業貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	43,889,947	固定負債	47,053,375
有形固定資産	43,887,750	企業債	41,282,431
土地	6,719,714	建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,282,431
建物	32,929,632	リース負債	93,038
構築物	464,261	引当金	5,677,906
器械備品	2,920,724	退職給付引当金	5,677,906
車両	3,175	流動負債	9,194,943
リース資産	137,185	企業債	3,675,817
その他有形固定資産	25,931	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,675,817
建設仮勘定	687,128	リース債務	37,255
無形固定資産	2,197	未払金	4,106,217
電話加入権	61	未払費用	300,067
施設利用権	2,136	引当金	963,300
流動資産	9,344,617	賞与引当金	963,300
現金預金	4,536,681	その他流動負債	112,287
未収金	4,622,289	繰延収益	1,472,081
貯蔵品	181,778	長期前受金	16,588,191
前払金	3,869	収益化累計額	△ 15,116,110
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 20,311,588
		資本剰余金	1,963,306
		受贈財産評価額	41,615
		補助金	24,148
		負担金	1,897,543
		欠損金	22,274,894
		当年度未処理欠損金	22,274,894
合 計	53,234,564	合 計	53,234,564

9 下水道事業損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	38,055,599	下水道事業収益	42,151,759
営業費用	34,870,618	営業収益	33,315,011
管渠費	1,440,518	下水道使用料	22,160,443
ポンプ場費	1,228,569	一般会計負担金	11,044,107
処理場費	4,919,290	受託事業収益	70,200
水質指導費	132,811	その他営業収益	22,999
受託事業費	70,200	プール事業収益	17,262
普及促進費	120,250	営業外収益	8,758,604
貸付助成事業費	15,795	受取利息及び配当金	25,601
業務費	1,746,493	一般会計補助金	1,079,814
総係費	1,151,073	長期前受金戻入	7,517,851
減価償却費	23,278,625	雑収益	135,338
資産減耗費	680,016	特別利益	78,144
プール事業費	86,978	固定資産売却益	14,931
営業外費用	3,184,903	過年度損益修正益	47,903
支払利息及び企業債取扱諸費	2,986,240	その他特別利益	15,310
雑支出	198,663		
特別損失	78		
過年度損益修正損	78		
当年度純利益	4,096,160		
合計	42,151,759	合計	42,151,759

10 下水道事業貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	639,405,996	固定負債	262,425,221
有形固定資産	632,864,499	企業債	260,367,904
土地	44,182,243	建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,582,904
建物	20,055,153	その他の企業債	54,785,000
構築物	478,394,130	リース債務	116,940
機械及び装置	62,492,015	引当金	1,940,377
車両及び運搬具	231,366	退職給付引当金	1,940,377
工具器具及び備品	324,161	流動負債	50,491,909
リース資産	170,783	企業債	34,664,368
建設仮勘定	27,014,648	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,380,868
無形固定資産	605,367	その他の企業債	12,283,500
地上権	4,983	リース債務	74,066
施設利用権	8,211	未払金	15,251,866
電話加入権	6,288	預り金	50,797
ソフトウェア	494,961	未払費用	137,766
リース資産	4,741	前受金	4,159
無形固定資産仮勘定	86,183	引当金	308,811
投資その他の資産	5,936,130	賞与引当金	308,811
破産更生債権等	-	その他流動負債	76
公債償還準備金	5,936,130	繰延収益	173,531,903
流動資産	32,099,302	長期前受金	173,531,903
現金預金	24,990,086	受贈財産評価額	44,146,766
未収金	5,526,968	寄附金	489,255
貯蔵品	3,520	国庫補助金	127,550,912
前払金	1,578,002	県補助金	93,907
その他流動資産	726	負担金	1,211,637
		その他長期前受金	39,426
		資本金	149,176,061
		剰余金	35,880,204
		資本剰余金	23,196,023
		受贈財産評価額	4,804,037
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	12,684,181
		減債積立金	4,545,303
		当年度未処分利益剰余金	8,138,878
合計	671,505,298	合計	671,505,298

1 1 水道事業損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	32,034,293	水道事業収益	32,034,293
営業費用	27,988,693	営業収益	28,733,556
原水費	809,496	給水収益	24,744,156
浄水費	1,278,690	受託給水工事収益	7,077
受水費	8,067,657	その他受託工事収益	15,235
配水費	1,657,917	その他の営業収益	3,967,088
給水費	3,667,192	営業外収益	3,296,765
受託給水工事費	65,433	受取利息及び配当金	844
その他受託工事費	14,931	他会計補助金	35,058
業務費	2,231,504	分担金	13,971
総係費	1,555,209	水道利用加入金	1,535,070
減価償却費	6,323,654	長期前受金戻入	777,718
資産減耗費	2,317,010	雑収益	934,104
営業外費用	892,215	特別利益	3,972
支払利息及び企業債取扱諸費	866,347	過年度損益修正益	286
雑支出	25,868	長期前受金戻入	3,683
特別損失	87,611	その他特別利益	3
過年度損益修正損	87,611		
当年度純利益	3,065,774		
合計	32,034,293	合計	32,034,293

1 2 水道事業貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	169,372,025	固定負債	70,965,690
有形固定資産	155,290,611	企業債	65,845,495
土地	3,349,977	建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,845,495
建物	3,264,689	リース債務	414,132
構築物	134,900,873	引当金	4,706,063
機械及び装置	10,714,250	退職給付引当金	4,706,063
車両運搬具	48,575	流動負債	10,893,721
工具器具及び備品	288,517	企業債	3,497,147
リース資産	619,998	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,497,147
建設仮勘定	2,103,732	リース債務	281,159
無形固定資産	2,483,520	未払金	4,082,010
地上権	9,084	預り金	2,550,529
施設利用権	1,613,036	未払費用	64,817
電話加入権	5,392	前受金	576
ソフトウェア	80,452	引当金	417,483
リース資産	16,800	賞与引当金	417,483
無形固定資産仮勘定	758,756	繰延収益	13,201,184
投資その他の資産	11,597,894	長期前受金	13,201,184
出資金	11,597,894	受贈財産評価額	3,374,124
破産更生債権等	-	国県補助金	2,037,631
流動資産	27,982,350	一般会計補助金	321,064
現金預金	22,556,948	工事負担金	7,397,294
未収金	2,968,395	その他長期前受金	71,071
貯蔵品	559,634	資本金	95,797,682
前払金	1,897,373	剰余金	6,496,098
		資本剰余金	200,156
		受贈財産評価額	199,405
		国県補助金	751
		利益剰余金	6,295,942
		当年度未処分利益剰余金	6,295,942
合計	197,354,375	合計	197,354,375

1 3 工業用水道事業損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	6,568,750	工業用水道事業収益	7,139,935
営業費用	6,457,289	営業収益	6,965,754
原水費	3,379,891	給水収益	6,952,746
浄水費	816,754	受託工事収益	852
配水費	243,729	その他の営業収益	12,156
給水費	36,641	営業外収益	173,984
受託工事費	835	受取利息及び配当金	86
総係費	322,620	国庫支出金	5,100
減価償却費	1,095,403	他会計補助金	25,732
資産減耗費	561,416	長期前受金戻入	117,260
営業外費用	111,461	雑収益	25,806
支払利息及び企業債取扱諸費	111,169	特別利益	197
雑支出	292	過年度損益修正益	197
当年度純利益	571,185		
合 計	7,139,935	合 計	7,139,935

1 4 工業用水道事業貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,223,022	固定負債	7,497,636
有形固定資産	19,647,214	企業債	6,895,461
土地	571,712	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,895,461
建物	1,913,725	リース債務	21,591
構築物	11,952,481	引当金	580,584
機械及び装置	5,012,857	退職給付引当金	580,584
車両運搬具	193	流動負債	1,794,151
工具器具及び備品	44,136	企業債	675,805
リース資産	28,622	建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,805
建設仮勘定	123,488	リース債務	17,105
無形固定資産	1,575,808	未払金	1,036,711
地上権	15	預り金	5,982
施設利用権	1,457,775	未払費用	5,344
電話加入権	297	前受金	84
ソフトウェア	93,815	引当金	53,120
リース資産	6,891	賞与引当金	53,120
無形固定資産仮勘定	17,015	繰延収益	1,056,438
流動資産	10,186,773	長期前受金	1,056,438
現金預金	8,871,829	受贈財産評価額	25,982
未収金	1,230,744	国県補助金	359,298
貯蔵品	3,793	一般会計補助金	379,601
前払金	80,407	工事負担金	291,557
		資本金	18,775,587
		剰余金	2,285,983
		資本剰余金	40,714
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	2,245,269
		減債積立金	987,204
		利益剰余金	1,258,065
合 計	31,409,795	合 計	31,409,795

15 自動車運送事業損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,153,247	自動車運送事業収益	7,456,324
営業費用	9,071,436	営業収益	6,193,801
諸構築物保存費	94,657	運輸収益	6,093,871
車両保存費	659,583	運輸雑収益	99,930
運転費	3,753,888	営業外収益	1,259,569
運輸管理費	3,148,877	受取利息及び配当金	8
一般管理費	732,372	他会計補助金	660,764
自動車重量税	13,132	国庫支出金	15,190
減価償却費	668,927	負担金	361,656
営業外費用	80,792	長期前受金戻入	112,724
支払利息及び企業債取扱諸費	3,329	雑収益	109,227
雑支出	77,463	特別利益	2,954
特別損失	1,019	過年度損益修正益	2,954
過年度損益修正損	1,019	当年度純損失	1,696,923
合計	9,153,247	合計	9,153,247

16 自動車運送事業貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	5,883,826	固定負債	7,848,418
有形固定資産	5,851,510	企業債	4,580,050
土地	2,127,228	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,970,050
建物	1,738,516	その他の企業債	1,610,000
構築物	347,459	リース債務	8,372
車両	1,415,351	引当金	3,259,996
機械装置	25,246	退職給付引当金	3,259,996
工具器具及び備品	147,268	流動負債	2,312,723
リース資産	11,448	企業債	495,950
建設仮勘定	38,994	建設改良費等の財源に充てるための企業債	495,950
無形固定資産	30,741	リース債務	4,049
電話加入権	801	未払金	1,243,935
施設利用権	12,914	未払費用	61,514
その他無形固定資産	17,026	前受金	144,103
投資その他の資産	1,575	引当金	323,500
その他投資	1,575	賞与引当金	323,500
流動資産	2,048,704	その他流動負債	39,672
現金預金	1,064,932	繰延収益	390,573
未収金	880,352	長期前受金	390,573
前払費用	11,200	受贈財産評価額	87,941
前払金	91,700	国庫補助金	30,199
その他流動資産	520	県交付金	29,246
		一般会計補助金	223,263
		その他長期前受金	19,924
		資本金	274,399
		剰余金	△ 2,893,583
		資本剰余金	586,804
		受贈財産評価額	586,804
		欠損金	3,480,387
		当年度未処理欠損金	3,480,387
合計	7,932,530	合計	7,932,530

Ⅱ 令和3年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（令和3年9月末日現在）

区 分	予 算 現 額				構成比	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A		
一般会計	820,841,311	12,039,937	40,487,830	873,369,078	65.1	
特 別 会 計	競輪事業	22,089,520	-	6,670	22,096,190	1.7
	卸売市場事業	2,220,131	-	74,664	2,294,795	0.2
	国民健康保険事業	120,558,981	-	-	120,558,981	9.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,113	-	-	239,113	0.0
	後期高齢者医療事業	17,350,168	-	-	17,350,168	1.3
	公害健康被害補償事業	77,720	-	-	77,720	0.0
	介護保険事業	103,694,540	-	-	103,694,540	7.8
	港湾整備事業	3,839,628	-	446,149	4,285,777	0.3
	勤労者福祉共済事業	110,486	-	-	110,486	0.0
	墓地整備事業	507,504	-	27,869	535,373	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	511,994	-	-	511,994	0.0
	公共用地先行取得等事業	1,604,774	-	-	1,604,774	0.1
	公債管理	195,234,060	-	-	195,234,060	14.5
小 計	468,038,619	-	555,352	468,593,971	34.9	
合 計	1,288,879,930	12,039,937	41,043,182	1,341,963,049	100.0	

(単位：千円・%)

9月末日現在の 収入済額	執行率	9月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
304,430,444	34.9	292,076,156	33.4
4,614,769	20.9	11,022,361	49.9
532,532	23.2	478,986	20.9
15,972,598	13.2	14,972,986	12.4
147,659	61.8	208,757	87.3
7,501,130	43.2	6,524,019	37.6
155,948	200.7	34,700	44.6
41,475,953	40.0	42,181,347	40.7
1,421,009	33.2	274,728	6.4
31,581	28.6	40,559	36.7
255,879	47.8	127,924	23.9
98,580	19.3	5,985	1.2
228	0.0	2,342	0.1
75,944,031	38.9	61,419,916	31.5
148,151,897	31.6	137,294,610	29.3
452,582,341	33.7	429,370,766	32.0

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9月末日現在の収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	計 A		
市税	345,390,359	-	-	345,390,359	189,537,743	54.9
地方譲与税	2,954,880	-	-	2,954,880	1,058,677	35.8
利子割交付金	152,798	-	-	152,798	64,935	42.5
配当割交付金	1,267,422	-	-	1,267,422	414,407	32.7
株式等譲渡所得割交付金	1,040,089	-	-	1,040,089	-	-
分離課税所得割交付金	342,960	-	-	342,960	-	-
法人事業税交付金	2,272,085	-	-	2,272,085	1,446,688	63.7
地方消費税交付金	32,927,238	-	-	32,927,238	17,377,936	52.8
ゴルフ場利用税交付金	33,868	-	-	33,868	14,123	41.7
環境性能割交付金	762,713	-	-	762,713	223,683	29.3
軽油引取税交付金	3,979,684	-	-	3,979,684	1,448,739	36.4
地方特例交付金	4,973,414	-	-	4,973,414	2,139,840	43.0
地方交付税	1,105,444	-	-	1,105,444	300,876	27.2
交通安全対策特別交付金	294,376	-	-	294,376	174,855	59.4
分担金及び負担金	9,069,680	-	3,143,208	12,212,888	967,615	7.9
使用料及び手数料	16,804,731	-	-	16,804,731	10,939,602	65.1
国庫支出金	146,674,843	15,226,825	11,591,166	173,492,834	58,876,914	33.9
県支出金	36,137,837	92,700	759,453	36,989,990	7,864,178	21.3
財産収入	8,385,090	-	-	8,385,090	3,363,220	40.1
寄附金	632,719	-	-	632,719	343,354	54.3
繰入金	98,407,104	29,595	372,067	98,808,766	-	-
繰越金	100,000	-	3,352,439	3,452,439	3,444,902	99.8
諸収入	33,805,977	345,817	268,497	34,420,291	4,428,157	12.9
市債	73,326,000	△ 3,655,000	21,001,000	90,672,000	-	-
合 計	820,841,311	12,039,937	40,487,830	873,369,078	304,430,444	34.9

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B/A
議会費	1,700,169	-	-	-	1,700,169	812,782	47.8
総務費	61,345,539	844,648	414,366	-	62,604,553	24,961,464	39.9
市民文化費	8,372,849	410,815	39,456	-	8,823,120	3,935,803	44.6
こども未来費	127,739,277	1,555,989	1,462,373	-	130,757,639	53,596,672	41.0
健康福祉費	160,805,819	13,946,802	156,263	250,579	175,159,463	79,605,274	45.4
環境費	29,772,058	-	57,062	-	29,829,120	8,375,690	28.1
経済労働費	33,078,820	29,595	2,052,889	55,609	35,216,913	29,673,633	84.3
建設緑政費	25,374,555	330,000	14,076,951	-	39,781,506	8,186,230	20.6
港湾費	12,344,261	-	3,432,208	-	15,776,469	1,311,618	8.3
まちづくり費	20,473,924	-	4,466,344	-	24,940,268	6,950,824	27.9
区役所費	18,442,166	249,877	515,885	-	19,207,928	5,507,422	28.7
消防費	17,325,234	-	491,169	-	17,816,403	7,656,285	43.0
教育費	114,131,374	△ 5,327,789	13,322,864	-	122,126,449	48,481,611	39.7
公債費	71,186,572	-	-	-	71,186,572	145	0.0
諸支出金	118,048,694	-	-	-	118,048,694	13,020,703	11.0
予備費	700,000	-	-	△ 306,188	393,812	-	0.0
合 計	820,841,311	12,039,937	40,487,830	-	873,369,078	292,076,156	33.4

3 市債現在高 (令和3年9月末日現在)

(単位：千円)

区分 会計別		現在高	借入先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
一般会計		1,049,290,251	51,504,236	9,763,110	988,022,905
特別会計		9,856,891	2,518,123	-	7,338,768
内 訳	卸売市場事業債	4,243,689	173,689	-	4,070,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,522,818	-	-	1,522,818
	港湾整備事業債	3,103,434	2,344,434	-	759,000
	墓地整備事業債	494,950	-	-	494,950
	生田緑地ゴルフ場 事業債	492,000	-	-	492,000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
公営企業会計		399,234,356	154,368,651	79,147,303	165,718,402
内 訳	病院事業債	43,819,680	34,240,300	6,764,980	2,814,400
	下水道事業債	275,741,356	63,877,260	53,563,203	158,300,893
	水道事業債	67,610,447	55,033,596	12,576,851	-
	工業用水道事業債	7,234,848	1,217,495	5,474,269	543,084
	自動車運送事業債	4,828,025	-	768,000	4,060,025
合計		1,458,381,498	208,391,010	88,910,413	1,161,080,075

4 市有財産現在高（令和3年9月末日現在）

区 分	数 量	金 額	備 考
1 公有財産		千円 3,683,276,213	
土地	16,384,142.13 m ²	3,064,137,105	
建物	3,767,064.56 m ²	484,567,590	
動産	7 隻 3 個 2 機	2,334,338	船 舶 7 隻 浮棧橋 3 個 航空機 2 機
工作物		78,064,317	
物権	12,348.64 m ²	5,542,038	地上権等 12,348.64 m ²
無体財産権	24件		商標権 23 件 特許権 0 件 育成者権 1 件
有価証券	6,237,358 株	8,968,498	株 式 6,237,358 株
出資による権利	176 枚	39,662,327	
財産の信託の受益権	-	-	
2 重要物品	4,113 点	26,091,964	
3 基金	33 基金	273,951,168	
合 計		3,983,319,345	

（注） 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

（単位：百万円）

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期最高借入額	9月末 現在高
借入先				
		-	-	-
		-	-	-
合 計	50,000	-	-	-

（注） 公営企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	141,891	1,163.0	46.9	79,480	434.3	49.5
井田病院	68,982	565.4	22.8	37,297	203.8	23.2
多摩病院	91,728	674.5	30.3	43,894	239.9	27.3
合 計	302,601	2,402.9	100.0	160,671	878.0	100.0

(2) 予算執行状況 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	35,260,389	16,681,437	18,578,952	
第1項 医業収益	28,377,537	13,725,502	14,652,035	
第2項 医業外収益	6,032,209	2,568,588	3,463,621	
第3項 特別利益	850,643	387,347	463,296	
支 出				
第1款 病院事業費用	36,244,906	10,882,623	25,362,283	
第1項 医業費用	35,201,709	10,400,304	24,801,405	
第2項 医業外費用	863,283	332,425	530,858	
第3項 特別損失	169,914	149,894	20,020	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	7,601,346	1,743,947	5,857,399	
第1項 企業債	5,316,400	692,000	4,624,400	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	275,319	43,834	231,485	
第4項 負担金	2,009,625	1,008,113	1,001,512	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	9,659,258	2,858,687	6,800,571	
第1項 建設改良費	5,983,441	1,028,119	4,955,322	
第2項 企業債償還金	3,675,817	1,830,568	1,845,249	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	44,912,167	流動資産	9,694,168
有形固定資産	44,909,970	現金預金	2,904,760
土地	6,719,714	未収金	5,073,511
建物	32,929,631	貯蔵品	1,629,638
構築物	464,261	前払費用	85,101
器械備品	3,807,655	その他流動資産	1,158
車両	3,175		
リース資産	200,017		
その他有形固定資産	25,931		
建設仮勘定	759,586		
無形固定資産	2,197	合 計	54,606,335

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
減債基金		-	-	-	-
地方公共団体金融機構		-	-	-	-
合 計	11,000	-	-	-	-

7 下水道事業

(1) 経営実績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
3年4月	12,398,381	1,954,853
5月	13,631,697	2,107,623
6月	12,679,985	1,986,850
7月	12,882,250	2,015,793
8月	12,546,578	2,011,537
9月	13,183,689	2,035,915
合 計	77,322,580	12,112,571

(2) 予算執行状況 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	44,960,857	20,599,980	24,360,877	
第1項 営業収益	36,396,701	19,690,532	16,706,169	
第2項 営業外収益	8,021,172	362,316	7,658,856	
第3項 特別利益	542,984	547,132	△ 4,148	
支 出				
第1款 下水道事業費用	41,745,406	7,653,090	34,092,316	
第1項 営業費用	38,701,723	6,475,991	32,225,732	
第2項 営業外費用	3,013,673	1,177,099	1,836,574	
第3項 特別損失	10,010	-	10,010	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本の収入	45,726,209	4,271,450	41,454,759	
第1項 企業債	34,125,000	4,000,000	30,125,000	
第2項 一般会計出資金	423,633	268,048	155,585	
第3項 国庫補助金	9,953,406	-	9,953,406	
第4項 負担金	14,310	3,402	10,908	
第5項 寄附金	10	-	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第7項 基金繰入金	1,205,689	-	1,205,689	
第8項 固定資産売却代金	4,121	-	4,121	
第9項 投資収入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本の支出	69,352,932	48,791,871	20,561,061	
第1項 建設改良費	31,705,159	25,500,955	6,204,204	
第2項 企業債償還金	34,664,368	23,290,916	11,373,452	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	2,973,375	-	2,973,375	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	643,035,362	流動資産	13,863,275
有形固定資産	636,478,747	現金預金	3,703,856
土地	44,182,243	未収金	4,356,967
建物	20,055,154	貯蔵品	5,247,019
構築物	478,394,131	前払金	551,913
機械及び装置	62,492,015	その他流動資産	3,520
車両及び運搬具	231,365		
工具器具及び備品	324,160		
リース資産	240,112		
建設仮勘定	30,559,567		
無形固定資産	605,367		
投資その他の資産	5,951,248	合 計	656,898,637

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
他事業会計		-	3,800	-	3,800
		-	-	-	-
合 計	24,000	-	3,800	-	3,800

8 水道事業

(1) 経営実績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

区 分	給水栓数	調定水量	水道料金 (調定)
	栓	m ³	円
川 崎	131,227	14,868,510	2,850,983,626
幸	87,684	8,773,660	1,372,021,882
中 原	144,206	13,189,304	1,919,500,072
高 津	120,800	11,525,074	1,662,862,241
宮 前	108,087	11,379,509	1,644,912,460
多 摩	121,492	10,417,832	1,423,555,182
麻 生	84,257	8,836,876	1,274,307,812
工業用水道事業 への給水分		7,258,582	1,477,121,436
合 計	797,753	86,249,347	13,625,264,711

給水栓数は、令和3年9月30日現在 (中止栓数95,248栓を除く)。

(2) 予算執行状況 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業収益	35,270,595	17,338,679	17,931,916	
第1項 営業収益	31,627,358	15,753,773	15,873,585	
第2項 営業外収益	3,639,581	1,584,619	2,054,962	
第3項 特別利益	3,656	287	3,369	
支 出				
第1款 水道事業費用	33,772,917	14,328,728	19,444,189	
第1項 営業費用	32,627,820	13,937,578	18,690,242	
第2項 営業外費用	1,126,716	387,815	738,901	
第3項 特別損失	8,381	3,335	5,046	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残額	備考
収 入				
第1款 水道事業資本的収入	7,899,437	114,456	7,784,981	
第1項 企業債	7,448,000	-	7,448,000	
第2項 補助金	286,947	-	286,947	
第3項 負担金	164,480	114,421	50,059	
第4項 固定資産売却代金	10	35	△ 25	
支 出				
第1款 水道事業資本的支出	19,657,709	15,155,453	4,502,256	
第1項 建設改良費	16,149,662	13,423,258	2,726,404	
第2項 企業債償還金	3,497,147	1,732,195	1,764,952	
第3項 補助金返還金	5,900	-	5,900	
第4項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	173,046,098	流動資産	27,465,730
有形固定資産	158,964,684	現金預金	16,098,439
土地	3,349,942	未収金	2,812,258
建物	3,264,690	貯蔵品	610,223
構築物	134,900,718	短期貸付金	3,800,000
機械及び装置	10,725,400	前払金	3,122,217
車両運搬具	48,575	仮払金	1,022,093
工具器具及び備品	288,517	その他流動資産	500
リース資産	717,129		
建設仮勘定	5,669,713		
無形固定資産	2,483,520		
投資その他の資産	11,597,894	合 計	200,511,828

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
借入先		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

区分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
3年4月	15,464,100	11,527,954	531,965,040	26,234,670	7,313,950	56,550,623	622,064,283
5月	15,979,570	12,349,042	549,697,208	27,985,816	10,914,828	58,858,996	647,456,848
6月	15,464,100	11,901,593	531,965,040	27,240,743	3,467,601	56,266,583	618,939,967
7月	15,979,570	12,552,805	549,697,208	28,361,920	13,340,986	59,139,239	650,539,353
8月	15,979,570	13,005,879	549,697,208	29,239,598	17,651,459	59,658,044	656,246,309
9月	15,464,100	12,344,297	531,965,040	27,974,772	10,918,502	57,085,095	627,943,409
合計	94,331,010	73,681,570	3,244,986,744	167,037,519	63,607,326	347,558,580	3,823,190,169

(2) 予算執行状況 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業収益	7,907,415	3,842,962	4,064,453	
第1項 営業収益	7,744,297	3,827,318	3,916,979	
第2項 営業外収益	163,088	15,644	147,444	
第3項 特別利益	30	-	30	
支出				
第1款 工業用水道事業費用	7,609,102	2,925,940	4,683,162	
第1項 営業費用	7,416,233	2,878,487	4,537,746	
第2項 営業外費用	182,859	47,453	135,406	
第3項 特別損失	10	-	10	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業資本の収入	276,763	-	276,763	
第1項 企業債	126,000	-	126,000	
第2項 補助金	150,753	-	150,753	
第3項 固定資産売却代金	10	-	10	
支出				
第1款 工業用水道事業資本の支出	2,283,050	1,072,647	1,210,403	
第1項 建設改良費	1,602,244	736,229	866,015	
第2項 企業債償還金	675,806	336,418	339,388	
第3項 予備費	5,000	-	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	21,302,948	流動資産	10,484,319
有形固定資産	19,727,140	現金預金	8,776,919
土地	571,712	未収金	1,265,078
建物	1,913,724	貯蔵品	3,407
構築物	11,952,479	前払金	259,953
機械及び装置	5,012,858	仮払金	178,872
車両運搬具	192	その他流動資産	90
工具器具及び備品	44,136		
リース資産	44,361		
建設仮勘定	187,678		
無形固定資産	1,575,808		
		合 計	31,787,267

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況 (令和3年9月30日現在)

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路線 車	営業路線キロ	200,273km	/
	路線数	28路線	
	系統数	193系統	
	停留所数	499箇所	
両	在籍車両数	330両	5両
	平均乗車定員	72.4人	67.0人

イ 運輸実績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

区 分	乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数	183日	183日
延実働車両数	50,860両	162両
1日当たり	278両	1両
延実車走行キロ	5,972,232km	9,835km
1日当たり	32,635km	54km
1日1車当たり	117km	54km
乗車人員	16,379,011人	51,200人
1日当たり	89,503人	280人
1車1キロ当たり	2.74人	5.19人
乗車料収入	3,302,291,101円	11,229,593円
1日当たり	18,045,307円	61,364円
1車1キロ当たり	554円80銭	1,136円37銭

(2) 予算執行状況 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	9,040,577	4,226,528	4,814,049	
第1項 営業収益	7,901,457	3,378,031	4,523,426	
第2項 営業外収益	1,120,827	831,089	289,738	
第3項 特別利益	18,293	17,408	885	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,051,896	3,419,645	6,632,251	
第1項 営業費用	9,748,355	3,418,839	6,329,516	
第2項 営業外費用	277,041	806	276,235	
第3項 特別損失	16,500	-	16,500	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,062,488	13	1,062,475	
第1項 企業債	865,000	-	865,000	
第2項 国庫補助金	35,386	-	35,386	
第3項 県交付金	4,538	-	4,538	
第4項 一般会計補助金	157,365	-	157,365	
第5項 固定資産売却代金	12	13	△1	
第6項 その他の資本的収入	187	-	187	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,623,242	305,740	1,317,502	
第1項 建設改良費	1,099,276	57,765	1,041,511	
第2項 企業債償還金	495,950	247,975	247,975	
第3項 投資	18,016	-	18,016	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	5,939,567	流動資産	2,178,567
有形固定資産	5,907,252	現金預金	1,894,225
土地	2,127,215	未収金	24,336
建物	1,739,010	前払費用	3,493
構築物	397,559	前払金	121,453
車両	1,415,351	その他流動資産	135,060
機械装置	25,247		
工具器具及び備品	147,268		
リース資産	16,608		
建設仮設勘定	38,994		
無形固定資産	30,740		
電話加入権	801		
施設利用権	12,913		
その他無形固定資産	17,026		
投資	1,575		
その他投資	1,575	合 計	8,118,134

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
借入先					
減債基金		-	1,000	-	1,000
合 計	3,000	-	1,000	-	1,000